

地域創生・産学連携研究所 アニュアルレポート

Regional Revitalization and Industry
Academia Cooperation Research Center
Annual Report



産業能率大学

発刊にあたって

地域創生・産学連携研究所は大学の付属研究所として2018年4月に新設されました。2021年度の当研究所の活動目的・内容は以下の4点から構成されています。

まず本学経営学部には配当されている自由が丘の街との連携授業である「自由が丘イベントコラボレーション」「自由が丘スイーツプロモーション」「自由が丘コンシェルジュ」「石垣島ー自由が丘ブランディング」という4科目間の授業情報の共有化を図り、お互いに利用できる授業運営ノウハウは相互活用し、授業の質の向上を図ろうということです。授業の質の向上には、受講生の能力や知識、スキルが受講してどう向上したかという検証も含まれます。これまでこれらの科目間の相互作用を意識してこなかった反省から取り入れました。

第2が本学情報マネジメント学部におきまして、湘南ベルマーレ会長のお力をお借りして2022年度からの授業化を計画している「湘南オリーブをテーマにした地域・産学連携」プロジェクトの進捗状況について当研究所で共有し、参考となる運営ノウハウは活用していくという狙いです。

第3が、本学の既述の代表的な地域・産学連携活動や個々の教員によるゼミや授業などでの活動を広く世間に知っていただくべく、HPなどを通じた広報活動を図っています。

最後の活動目的は研究所の年間活動を年報にとりまとめることです。

次に、2021年度当研究所年報は以下のような項目で構成されています。まず既述の自由が丘の街との連携授業科目の授業内容、受講生の成果と課題をまとめました。次に湘南キャンパスの「湘南オリーブをテーマにした地域・産学連携授業の準備状況」について掲載しました。

3点目は、自由が丘の街の方で現在経営学部の兼任教員をお願いしている研究員お二方から「自由が丘の街と大学との連携活動」というテーマで寄稿いただき、自由が丘の街全体の活性化を俯瞰する内容を掲載しました。

さらに社会人教育を担当する研究員からは、「自治体による地域連携活動の現状と課題」について寄稿いただきました。

最後は東京大学大学院教育学研究科の両角亜希子教授と、当研究所長ならびに研究員との間で2022年3月に実施しました「大学の地域・産学連携活動と大学教育」をテーマにした座談会の記録を掲載しました。本件は、両角教授が指導されている社会人大学院生から、「本学の自由が丘との連携授業」のインタビューを受けたことをきっかけに実現したものです。

以上のように2021年度の当研究所年報は、経営学部と情報マネジメント学部における代表的な地域・産学連携授業を中核に構成し、取りまとめました。当研究所の年報が無事に完成しましたのも、ひとえに多くの方のご協力があった賜物です。この場をお借りして厚く御礼申し上げます。

産業能率大学

地域創生・産学連携研究所長

岩井 善弘

目次

発刊にあたって 岩井 善弘	巻頭
2021年度「自由が丘イベントコラボレーション」授業報告 岩井 善弘	2
新しい段階に向けてのPBLの実践 ～石垣島－自由が丘ブランディングの授業実践～ 高原 純一、豊田 雄彦	5
2021年度 自由が丘スイーツプロモーション活動報告 加藤 肇	7
自由が丘コンシェルジュでの活動を通して得られる ジェネリックスキルの向上についての考察 櫻井 恵里子	11
2021年度「湘南オーリーブプロジェクト」活動報告 眞壁 潔、松岡 俊	14
自由が丘の商店街、地域、大学および学生の連携について 西村 康樹、古山 喜章	17
座談会 大学の地域・産学連携活動と大学教育	20
自治体による地域連携活動の今、課題 ～地域連携を進める自治体職員的能力開発～ 杉本 孝一郎	28
あとがき 林 巧樹、渡邊 道子	32

操作方法

＼タイトルをクリック！／
希望のページへ



：目次のタイトルをクリックすると
希望のページへ進みます。

目次へ戻る

：目次ページへ戻ります。

2021年度 「自由が丘イベントコラボレーション」 授業報告

岩井 善弘

はじめに

この授業は通年で2年生向けの代表的なPBL（Project Based learning）型授業である。開講して2021年度で14年目になる。授業の主内容は、年間3回に亘る自由が丘の街の大きなイベント（スイーツフェスタ、女神まつり、サンクスリバティ）に、学生が企画立案から参加させていただいて、実際に実施するまでを体験し、そのプロセスで必要な知識や能力を修得する。具体的には学校で学んだ経営分野の知識やスキルやジェネリックスキルの活用を図り、学生個人の一層の能力向上を目指す。

担当教員には私の他、外部からの兼任教員として、自由が丘の西村文生堂の経営者・西村康樹氏が就いてくださっている。また自由が丘商店街振興組合など自由が丘の街の方々や朝日新聞販売の経営者の方や広告会社の方、映像制作会社の代表など多岐に亘る分野の専門家の方によるアドバイスをいただいて授業は運営されている。

学生は実際の社会人から、自身の企画案について細に入り微を穿つように細かいポイントを指摘していただき、何度も何度も修正を重ねながら目標に向けて授業参加していく。

2021年度の授業の到達目標は以下のように設定されている。

- ・イベントの企画と実行という実践の場で、イベント企画の基礎知識や進め方を身につけることができるようになる
- ・実践の場に身を置くことで、直面する課題に対し臨機応変な対応力を身につけることができるようになる
- ・地域社会、企業など、実社会の様々な方々との交流を通じ、多様な文化や価値観を受け止め、社会貢献できるようになる
- ・グループ内での協働作業の進め方や役割分担によって、協調性や責任感を身につけることができる

また4月の授業開始に先立ち、この授業のカリキュラムマップを作成し、受講生に示した（表1）。この科目で特に身につけてほしい能力を学生に認識させ、授業の前期終了時と最終時にどの程度の力がついたか、振り返りをさせるためである。

表1 「自由が丘イベントコラボレーション」カリキュラムマップ

到達目標	対人基礎力			対自己基礎力			対課題基礎力		
	親和力	協働力	統率力	感情制御力	自信創出力	行動維持力	課題発見力	計画立案力	実践力
イベントの企画と実行という実践の場で、イベント企画の基礎知識や進め方を身につけることができる。			○				○	◎	○
実践の場に身を置くことで、直面する課題に対し臨機応変な対応力を身につけることができる。			○			○		◎	○
地域社会や企業など、そこで働く様々な方々との交流を通じ、多様な文化や価値観を受け止め、社会貢献できる。	○	◎		○					
グループ内での協働作業の進め方や役割分担によって、協調性や責任感を身につけることができる。	○	◎	○						

◎：最も養成したい能力 ○：養成したい能力（各到達目標毎に3つを目安に設定）

学生の受講目的

学生へのヒアリングにより収集した代表的な受講理由・目的が多かったものは以下である。

- ・座学では学ぶことが困難な実際のイベント企画立案から実行までのプロセスの仕組みの修得
- ・論理的な発想力、思考力の醸成

- ・地域活性化に関する知識
- ・来街者（消費者）の心理の把握
- ・経営戦略、マーケティング、資金調達、SNSを活用した広告宣伝などの知識の活用
- ・組織運営に関する知識修得、協働力の醸成
- ・社会の方々との交渉力やコミュニケーション能力の向上

などである。実践型授業への強いニーズが伺い知れ、実践を通じて上記のような知識やスキルを学び取りたいという気持ちが強く表れている。2020年度、2021年度と、コロナ禍のため、自由が丘のイベントが開催されなかった。このため実際のイベントを経験できなかったことは学生には気の毒であった。しかし受講生は後述のような自由が丘のビッグイベントに代わるプロジェクトの企画から実行を経験できた。これらは将来の就職活動や卒業後のための糧としては、成果があったと担当教員としては確信している。

活動実績

次に、2021年度の授業内の班ごとの企画・実施内容について簡潔にまとめる。授業の初めは各チームとも複数の企画を立てていたが、様々な理由によって、とん挫した企画もある。実現した主な企画は以下である。

- ① 朝日新聞ASA自由が丘様のご協力を得て、自由が丘の街を紹介する折込チラシを制作した。また大手アパレルメーカー自由が丘店のご協力を得て、「自由が丘の街を繋ぐ」というコンセプトのPOPを制作した。
- ② 自由が丘オフィシャルガイドブックの付属カレンダーを制作した。同カレンダーには自由が丘の店舗の創業日、特別セール日などを掲載。
- ③ 12月18日、19日の2日間にわたり、ひかり街にARサイネージを設置し、来場者に洋服の着せ替えをバーチャルで体験していただくなどの嗜好をこらした。
- ④ SNSを活用して、「自由が丘イベントコラボレーション」授業の活動をInstagramで紹介していった。
- ⑤ 来街者にしらかば通りでスクラッチをしていただく企画を立案。スクラッチの賞品として、しらかば通りのキャラクター「しらかばくん」のぬいぐるみ製作。
- ⑥ 12月18日、19日の2日間、1000円以上お買い上げの来場者にお楽しみガチャをしていただき、景品が当たるという企画。
- ⑦ 自由が丘南口商店の散策紹介およびグルメを紹介するInstagramによる宣伝を行う。
- ⑧ 近隣の高校と協働で、自由が丘の街の清掃活動を行う（上半期のみ）。
- ⑨ 広小路一番街のバス停（自由が丘駅入口）に、ネオン看板やフラッグなどを装飾し、来街者がバスを待っている間に楽しんでいただく企画。
- ⑩ 「自由が丘の街はペットの街」という新味な切り口で、ペットショップの紹介サイトを制作。
- ⑪ 朝日新聞ASA自由が丘様、自由が丘さんど様などのご協力を得て、島根県の梨とイチゴを使ったフルーツサンドを朝日新聞の折り込みチラシで販売した。

以上であるが、これら11の企画の他にも、学生はその倍以上の企画案を立案した。しかし残念ながらコロナ禍のため、実現できなかった。

こうした企画は自由が丘の街へ出て参加するイベント企画には及ばないが、自由が丘の商店会の方々、また企業の方々から多大なご協力を戴き、実施しているものが多い。学生はこうした企画の実施から、多くのことを学べたと振り返りで回想している。それが以下である。

学生の1年間の授業の振り返り

授業の終了前に、学生にこの授業の成果と課題について総括してもらった。身についた能力や知識を複数書いてもらったが、代表的な意見を挙げると以下のような内容になる。

まず1年間の授業を通して成果として数多く挙げられた能力は以下である。

「企画立案力」「計画立案力」「課題発見力」「実践力や行動力」「臨機応変で柔軟な対応力」「仲間と協働して活動

する力」「他者を巻き込みながら社会との良好な関係を構築する」「グループの中で感情を抑制すること」などである。まずプロジェクトの企画を行っていく際に必要な能力として、企画や計画の立案力、課題発見に関する力などを多くの学生が挙げている。次に班という単位で活動するにあたり、柔軟性、協働性、巻き込む力、地域社会（または企業の方々）との関係構築力を挙げているのが目立った。これらの能力はいずれも重要であるし、社会に出てからも必ず必要な能力になる。

第2に、経営分野など知識・スキルの活用や習得も成果として挙げられた。経営分野の知識として身についたものとしては、コスト計算や収益性の考え方の修得、SDGsに関する実践的思考の修得、マーケティング、SWOT、ペルソナ、市場などの分析の枠組みの活用、プロジェクト参加者全員のwin-winの関係構築に対する認識である。さらにスキル面では、プレゼンテーション用資料の作成スキルが格段に向上したという意見が多かった。前掲のジェネリックスキルと比べて、経営分野の知識について揭示する意見は少なかったが、一部の学生はよく意識して受講してくれたようである。

一方で学生からは次のような課題が挙げられた。成果として多数挙げられていた「(高品質な) 企画立案力」「計画立案力」「企画案の実行力・完遂力」「スケジュール管理能力」「関係者の利点を配慮すること」「主体性の欠如や班への貢献度の低さ」などである。学生ごとに捉え方にレベルの違いはある。つまり一定レベルの能力は身についたが、一層の能力を身につけたいという向上心に溢れる学生の気持ちの強い表れと捉えたい。「主体性の欠如や班への貢献度の低さ」を挙げる学生が散見されたが、この点についての改善は、今後の授業運営上の課題である。

学生の振り返りから見えてくる授業の今後の課題

最後にこの授業の今後の課題をまとめる。

まず前述のとおり、この授業はPBL授業科目の代表であり歴史も長い。具体的には学生の主体性に基づき、教員や社会の方から様々な視点から指摘・指導を何度も受け、場合によってはテーマ自体をゼロから見直し、再スタートするというハードな授業である。またこのハードさに加えて、1年間班という組織単位で活動する授業である。メンバーの中には班によく馴染み、率先してリーダーや取りまとめを引き受ける学生がいる。また一方では2021年度顕在化はしなかったが、班という組織活動にはなかなか馴染めず、主体性や協働性を十分発揮できずに終わった学生も多少いたのではないかと推察する。しかも現状自由が丘の街のイベントがコロナ禍の影響で開催できないため、本格的なイベントを期待する学生にとっては、フラストレーションが溜まってしまうことも十分予想でき、2022年度以降もイベントが実施されないとなると、教員による学生に対する一層のきめ細かい目配りが必要になる。

第2に前述のとおり、ジェネリックスキル面では多数の意見が挙がったが、経営分野やマーケティング分野などでの地域の活用を強く意識している学生は少なかった点は、今後の課題である。せっかく経営学やマーケティングを学べる充実した環境の大学に在籍するのであるから、ぜひこの点を十分意識してもらいたいということが担当教員としての強い要望である。

最後に教員側の体制について触れておきたい。今回最終的には11の企画が実行に移された。中でも自由が丘の街で行われた企画は前学期の地元高校との街の清掃や12月18日、19日の企画であった。これらの時期はコロナが一旦成りをひそめていた中での実施であったが、担当教員としては、コロナ対策を学生が十分行っているかどうか、3密にはなっていないかなど、十分注意して両日見て回った。現状ではコロナが完全に終息する見通しは立っていない。そこで学生には外部での活動に際しては十分なコロナ対策を行って活動してもらうよう指導し、活動を見て回るのは教員の義務であるが、キャパシティには限界を感じる。今後はこの授業にかかわらずPBL授業科目においては指導する教員側の体制の充実も併せて考えておかねばならないことと切に感じる。

新しい段階に向けてのPBLの実践 ～石垣島－自由が丘ブランディングの授業実践～

高原 純一、豊田 雄彦

1. PBL による学修の問題点

敢えて述べるまでもなくPBLとはProject Based Learning あるいは Problem Based Learningの略で、「プロジェクト型学習とは、学習者が複雑な課題を元に自らの活動をデザインする中で、問題解決、意思決定、調査活動を行う問題に基づく活動」(Thomas 2000)と定義されている。近年、高等教育においてアクティブ・ラーニングが流行とも言えるほど、重要視されている。知識の獲得よりもその応用が重視されるようになったためであろう。アクティブ・ラーニングの一方法としてPBLは代表的なものである。しかしながら実社会における問題を取りあげるといふ方式の部分には満足されているが、一体、それで何を学ぶのかという目的の部分軽視されているように思える。たしかに現実的な問題の解決に取り組むことにより、多く学ぶ場面はあると考えるが、学ぶ内容自体を学生自身に任せているような状況も見受けられる。本稿では、そのような状況を踏まえて、PBLにおいて学習内容を明確にするための取り組みについて報告する。

2. 本授業での試み

「石垣島－自由が丘ブランディング」科目は経営学部において2年次に開講されている科目である(以下、本授業とする)。経営学部は経営学科、マーケティング学科の2学科を擁するがいずれの学科も受講可能である。受講する2年生は1年次に履修する「基礎ゼミⅠ・Ⅱ」において石垣島をテーマにしたPBLを体験している。昨年度のテーマは石垣島のお土産について企画するというものであった。本授業では石垣島にある喫茶店「珈琲亭」の経営者砂川様にご協力をいただき、同店の所有するコーヒー農園の活用について具体案を考えてもらうプロジェクトを実施した。1年次のPBLの目的は、活動の成果そのものよりも、主にプロジェクトの進め方を理解すること、グループワークを行う際、自らの立ち位置をどう置くかということについて認識を得ること、自ら応用すべき知識が足りないことに気づくということに主眼が置かれている。2年次において1年次の繰り返しになることは、学習成果および学習意欲の点でも問題があるため、本授業においては学びのテーマを明確に設定することとした。

本授業において、学習の目的をリーンスタートアップについて実践を通じて理解することを目指した。リーンスタートアップとは、その字義通り無駄なく効率的な起業(Ries 2011)を指す。授業開始時において受講生のリーンスタートアップに関する知識は差があったため、まずレベル合わせを行ってから、砂川様に課題提示をしてもらい、リーンスタートアップに関する知識を活用する場としてPBLを実施した。本授業は本来フィールドワークを通じて課題解決を実施するものであるが、コロナ禍の状況においては石垣島を訪問することはかなわないため、ライブ配信、動画でのやりとりを通じて現地とのコミュニケーションを実現した。

3. グループワークのファシリテーション

例年希望者多数による選抜型授業であるが、今年度は希望者数も落ち着いていたので履修希望者全員が受講した。よって経営知識、グループワークの習熟度に差が生じたが敢えてランダムに期間を通し5つの固定グループを形成しグループワークを行なった。グループワークスキルに関する率直な感想として履修生は専門ゼミが始まったばかりの2年生であり、ゼミ単位でのファシリテーションへの意識の差が如実に印象である。その差は授業における履修生のウイークリーレポートにも見て取れるが、高い習熟度の履修生は本授業の本質に更に迫りたいがもどかしさを感じている場面がありまた逆も然りである。結果、本授業目的でもあるシラバスに掲げた本来的な地域創生

人材の開発視点という科目ゴールへチャレンジしたチームは5グループ中2グループに留まった。残り3グループは石垣の地域産品や農産物をベースとした商品開発計画へ終始した感がある。その背景には個人のモチベーションを発露とするグループによる総体での熱量の違いという意思的側面もあるが、より大きな差異が生じたのはグループワーク特にファシリテーションのレベル差によるところではなかろうか。本授業は経営学部における両学科からの履修を可能とするが、3年次においてマーケティング学科はファシリテーション専門科目を有するが経営学科には無い。3年次において自らの在学中のロードマップとしてその点を意識しているマーケティング学科生と経営学科生とでは意識にも差が生じている様に感じられる。ファシリテーションスキル向上は両学科共通目標の一つではなかろうか。2年次における本授業、そしてその前年である1年次基礎教育としての基礎ゼミ含めて総体設計思想へのクリティカルな問いかけを来年以降に何らかインプット出来ると本年度における本授業の意味合いと意義も更に次の段階へと進むのではないかとと思われる。

4. 学習成果の観察

石垣島の課題の解決を通じて、リーンスタートアップについて学修するという目的が達成できたのか、受講生のふりかえり内容をテキスト・マイニングすることによって確認したい。

受講生のふりかえりを段落ごとにWard法を用いてクラスター分析を行った。その結果を図1に示す。

クラスター「授業の感想について」は砂川様への感謝やデータ整理の際、KJ法の実施に苦戦したことなどが述べられている。

クラスター「企画の難しさ」については、企画立案の際の情報収集の難しさ、リーンスタートアップにおいて、そもそも自分たちのできることは何かということについて考えさせられたという意見があった。

クラスター「地域創生について」については、石垣島の課題解決を通じて地域創生について考えさせられたこと。単に企画立案にとどまらずに、実施に結び付けたいという意見もあった。

クラスター「グループワークについて」ではグループワークの進め方に関する意見が多くみられた。グループワークに関しては2年次後期であるが、コロナ禍の影響もあって、この学年は特に対面授業の経験がすくなかったためか、その影響がみられる。

クラスター「リーンスタートアップ」では、リーンスタートアップを学べたという記述が多くなっている。

PBLを通してリーンスタートアップを学ぶという当初の目的はふりかえり記述からは達成されたように見える。ただグループワークを通じて多くを学ぶためには、そもそもグループワークそのものについて習熟をしていないとその効果は減殺されると考えられる。1年次のPBLでグループワークに関する取り組み姿勢が確立したと考えずに、プログラムを丁寧に実施する必要がある。

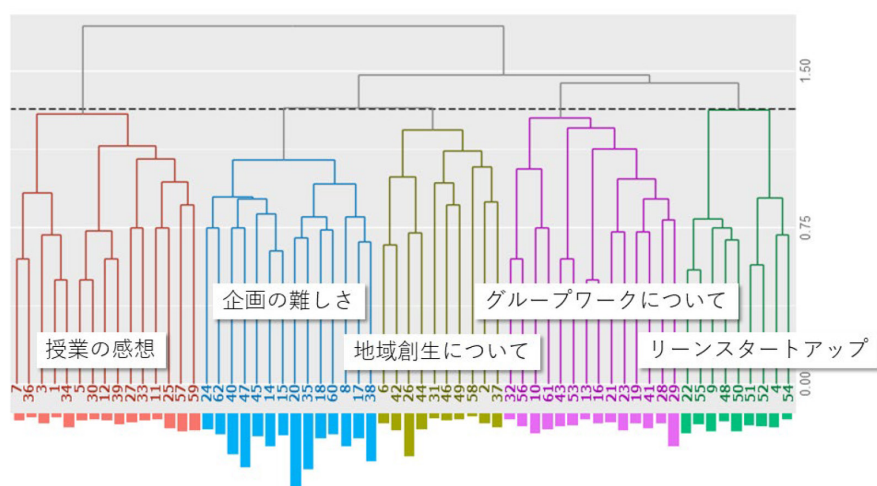


図1 受講生のふりかえり記述のクラスター化

[参考文献]

Thomas.J W. 2000 A review of research on project-based learning. San Rafael, CA:Autodesk.
Ries, Eric 2011 The Lean Startup, Crown Business (USA)

2021年度 自由が丘スイーツプロモーション 活動報告

加藤 肇

はじめに

この授業の目的は、世界的に有名なパティシエである辻口博啓氏や自由が丘の商店街、様々な企業・団体と協力し、マーケティング戦略に基づくイベント、各種プロモーション企画から進行・運営、効果測定に至るPDSサイクルの実践を通して、プロジェクトを進めることの厳しさややりがいを学び、社会人基礎力の向上を目指すものである。

辻口氏が代表を務める「株式会社スーパースイーツ」のビジネスや社会的活動のサポートを学生主体の企画からスタートし、繰り返し修正をしながら実践へつなげていく。自らが辻口氏のスタッフというスタンスで取り組むことで大学生では経験できない厳しさや喜びを得ることができる。大学ではあまり指摘されることのない採算性まできびしく指摘されるため、必然的に修正が繰り返されることになるが、その過程で学生は責任感と行動力が高められる。また、ビジネスは決して一人で遂行できるものではないため、グループメンバーとの協調性も高まることとなる。また、この授業は4月から翌年1月まで通年で行われ、講義と実習で計28回になる。第1回から第28回までの授業項目は以下の通りとなっている。

2021年度 自由が丘スイーツプロモーション授業項目（シラバスより）

授業回数	授業項目
第1回	授業説明と各教員からの事業・業務内容講義（4/13）
第2回	自由が丘の現状について学ぶ（4/20）
第3回	スイーツフェスタの実習準備（4/27）
第4回～7回	スイーツフェスタの実習（5/2-5/5）
第8回	企画の検討（5/25）※プロジェクト企画のスタート
第9回	企画案の改善（6/8）
第10回	辻口氏へのプレゼン（6/22）
第11回	企画案の再検討
第12回	辻口氏へのプレゼン（9/12）
第13回	プロジェクト役割の話し合いと決定、業務確認（9/28）
第14回	プロジェクトの準備と調整（10/5）
第15～18回	女神祭り実習（10/9-10/10）
第19回	企画案の改善（10/26）
第20回	企画案のグループごとの発表（11/2）
第21回	辻口氏へのプレゼン（11/16）
第22回	辻口氏のプレゼンを踏まえた企画案の再検討（11/23）
第23回	クリスマスプロモーションの準備（11/30）
第24回～25回	クリスマスプロモーション実習（12/5）
第26回	サロン・デュ・ショコラの理解（12/7）
第27回	ここまでの振り返り（12/14）
第28回	辻口氏への発表と提案（1/11）
備考	※21年度はコロナの影響で実習等が実施出来なかったため授業内容に変更が生じた。

学生の受講目的について

ヒアリングから分かった学生の代表的な受講目的を整理したのが以下である。

- ・実践型授業を受講したかった
- ・商品企画・開発（一連のプロセス）を学びたい
- ・スイーツに興味がある
- ・実践を通して企画力を強化したい
- ・交渉力や対話力、行動力を向上させたい
- ・マネジメント力を高めたい

実践型授業への強いニーズ（これまで取れなかったから、又はより積み重ねたい）がベースにある。その上で、商品企画・開発を学びたいといった動機や実践を通して交渉力や行動力などを向上したいといった、ジェネリックスキル（コンピテンシー）向上ニーズ、メンバーをまとめて推進するマネジメント力を高めたいという意見も散見された。本学学生の特徴と考えられるが、卒業後、又はそこへのプロセスである就職活動をしっかりと見据えており、一歩でも目標に近づきたいという気持ちの表れが受講の動機として顕在化しているようだ。

学生主体で遂行した7つの企画について

自由が丘のイベントやお祭りがコロナの影響で中止になり、その関係でカリキュラムはかなり修正を加えることとなったが、5つのグループが以下6つの案を企画し実施。加えて、昨年からの継続企画であるスイーツ育に関する情報発信を志願したメンバーが推進した。内容は以下の通り。

【第1班／自由が丘スイーツ特集サイト「S-Match」】

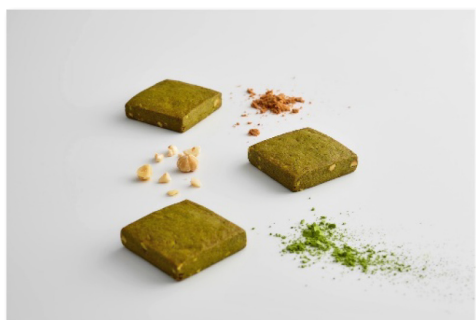
どれを買えばよいのか？ ついつい迷ってしまうスイーツ購入の際の選択をサポートする大学生向けのサイト「S-Match」を、プラットフォームのnoteを活用して制作。現在も運用中。

自由が丘スイーツ特集サイト「S-Match」▶



【第2班／ビューティースイーツ「モリンガクッキー」】

辻口氏の協力により、スーパーフードである石垣島産のモリンガを使用したクッキーを企画・制作、販売。ビューティースイーツというコンセプトの下でInstagram等を活用し広くPRを行った。



▲ビューティースイーツ「モリンガクッキー」

【第3班／クールフライヤー「サーターアンダギー」】

圧倒的なクオリティでフライが可能なクールフライヤーを使用した沖縄名物の超美味なサーターアンダギーを企画。自由が丘で人気のお店「なんと浜」様の協力により製造・販売を行った。

クールフライヤーを使用して製造・販売した
「サーターアンダギー」



【第4班／スイーツ×ファッション「スタンプトートバック」】

スイーツをモチーフとしたオリジナルTシャツやトートバックのデザインコンテストを企画。UNIQLO様の協力の下で実施する予定だったが、先方の都合により急遽中止。素晴らしい修正力を発揮し、スタンプでトートバックを彩る新企画に変更。

スタンプトートバック作りの企画内容▶

企画

土日限定イベント

スタンプトートバック作り

トートバックに辻ロシェフ描き下ろしのイラストで作成したスタンプやクッキー型で自分らしく飾り付ける。

期間中常時開催

塗り絵コーナー

スイーツ育の塗り絵と描き下ろしの塗り絵を用意し、塗ってもらった物は壁に展示してリピート来店に繋げる。



【第5班-1／ジェネレーションスイーツ「産業能率大学×日刊スポーツ号外」】

時代の変化とともに進化するスイーツ。その移り変わりを楽しみ家族団欒の時間を満喫しよう。こんなコンセプトの下で編集から協賛探しまで学生主体で実施。日刊スポーツ様のご厚意により号外を制作し、なんと7万部もの新聞折り込みを行った。

◀ジェネレーションスイーツをテーマとした号外
「産業能率大学×日刊スポーツ号外」

【第5班-2／辻ロシェフ審査による「自由が丘はちみつレシピコンテスト」】

はちみつを使ったオリジナルのスイーツレシピを募集するキャンペーンを企画し実施。折り込みやポスティングによるPRが功を奏し多数の応募を集めることができた。辻ロシェフの審査により最優秀賞は林檎、さつまいも、ニンジンガトーインビジブルに決定。

「自由が丘はちみつレシピコンテスト」の最優秀レシピ▶

- 選考結果 -

最優秀賞

林檎、さつまいも、人参の
ガトーインビジブル

はちみつとしっかり使い、素材を活かした作品でした。
アップルティーと一緒に味わいたい、そんな焼き菓子です。



【昨年からの継続企画／ASAレターでのスイーツ育に関する情報発信】

スイーツづくりを、子供の教育の機会にしようという辻口氏の思いを学生たちが具現化。ASA自由が丘様が発行されている情報誌ASAレターのスイーツ育コーナーを担当。スイーツの作り方やその段取り、ちょっとしたクイズがあり、すでにファンも多いとのこと。ホームページ上では動画でもスイーツの作り方が紹介されている。

◀ ASAレターでの情報発信

学生の授業振返り

振返りを確認したところ、「仲間のメンバーと協力することの大切さを学んだ」「だれか1人に負担をかけることなく、チーム活動に積極的に参加することができた」など、学生の多くが協働力を高めることができたという発言をしていた。また、「厳しいスケジュールの中で、企画、交渉、営業、デザイン、実施までやり遂げることができた」「しっかりと計画した上で、企画から実施まで着実にやり遂げることができた」といった実行力の向上を実感している学生も多い傾向にあった。さらに、「市場調査をして、その結果を上手く企画に取り入れることができた」「しっかりとした理由、意図をもって企画を提示できるようになった」といった発言もあり、学生たちの企画力の向上実感も散見された。

その一方で、「地域活性等に関する知識不足を実感した」「変化する状況下で臨機応変に対応することができなかった」「企画のクオリティを高めるチャンスがあったが、思うように進めることができなかった」などの不足点も実感しており、実行はできたが、まだその内容は十分に満足できるものではないという意見も見られた。振返りからは、学生たちの高いモチベーションとこの授業にける強い思いが感じられた。

反省点と今後の課題

学生主体の企画からスタートし、教員の指示の下で繰り返し修正をしながら実践へつなげていく。一般的な授業では味わえないなかなかタフな内容だったと思われる。このため、全体的には満足度が高いもののこの授業をとてもうまく活かすことのできた学生とできなかった学生の2極化が進んだのではないかと考えられる。学生の振返り等も踏まえて最後に課題を述べたいと思う。

- ① この授業をうまく活用できない学生のフォロー強化
- ② 他の授業で学んだ理論やスキル（マーケティング戦略や収支計画など）を企画、実践の中で活かすように推進する

以上2点である。特に後者は繰り返し修正を迫られる中で、直すことに精一杯になってしまい、その修正案がマーケティング目標にマッチしたアイデアなのか。採算性はあるのか。確認するゆとりもなく進められていると感じた。実践型の授業だから実行できれば良いわけではない。計画性をもって、学んだことを活かしながら遂行できるよう指導していくことが大切だと感じた次第である。

自由が丘コンシェルジュでの活動を通して得られるジェネリックスキルの向上についての考察

櫻井 恵里子

はじめに

セザンジュは、2009年より自由が丘の魅力を伝える街の案内人としての活動をしている産業能率大学の学生団体である。授業科目「自由が丘コンシェルジュ」は自由が丘商店街振興組合と本学とのコラボレーション科目であり、「セザンジュ」の活動を通して、コンシェルジュとして必要な実践的な研修や実習を行い、真のホスピタリティとは何かを理解し、地域連携の場面で体現できるような人材を育てることを目的としている。その活動は、自由が丘の街の防犯（巡回や交通整備）とホスピタリティ溢れる案内が中心となっているが、コロナ禍において自由が丘の街のイベントは中止となり、街に出た実践的なコンシェルジュ活動ができない状態が続いている。そのため、実習のオンライン化を進め、活動の場を街から団体内に移し、新しい知識の吸収や議論を通じてコンシェルジュ活動自体の見直しなどを実施してきた。この1年間の活動によって得られた受講者の能力向上を調査するため、ジェネリックスキルを軸としたセルフチェック表^[1]を受講者に作ってもらい、それに基づいたインタビュー調査を行った。

1. ジェネリックスキルについて

2006年に経済産業省が「社会人基礎力」という考えを提唱して以来、大学においてジェネリックスキルの育成が重要視されてきた。それと同時にジェネリックスキルの測定手法としてPROG（Progress Report on Generic skills）が開発された。ジェネリックスキルは「リテラシー」と「コンピテンシー」の両面から測定するものである^{[2][3]}。

ジェネリックスキルの各構成要素については表1に記載する。

2. インタビュー方法について

（1）面接調査対象者と調査時期

面接対象者（以下、対象者と略す）は、自由が丘コンシェルジュ履修者17名（2年生）に実施。調査時期は2021年4月12日～12月14日。授業開始の初期段階と最終段階において、対象者は2回セルフチェック表を作成し、その結果をもとにインタビュー調査を実施。

（2）調査方法

対象者に対して著書が半構造化面接調査を実施した。インタビュー時間は15分、対象者の承諾を得てインタビュー内容をICレコーダーに録音した。

【基本的質問項目】

ジェネリックスキルのセルフチェック表をもとに以下の点についてインタビューを行った。

- ・一番自分で伸ばしたと思う能力や発揮場面は何か
- ・なぜその能力が伸びたと思うのか
- ・具体的な発揮場面について

表1 ジェネリックスキルテスト「PROG」構成要素

大分類	中分類		小分類	
	要素名	定義	要素名	定義
対人基礎力	親和力	相手の立場に立ち、思いやりを持ち、共感的に接することができる。また多様な価値観を柔軟に受け入れることができる	親しみやすさ	話しかけやすい雰囲気をつくる
			気配り	相手の立場に立って思いやる
			対人興味 共感・受容	人に興味を持つ 共感して受け止める
			多様性理解	多様な価値観を受け入れる
			人脈形成	有効な人間関係を築き、継続する
			信頼構築	他者を信頼する、他者から信頼される
	協働力	お互いの役割を理解し、情報共有しながら連携してチーム活動することができる。また時には自分の役割外のことも進んで助けることができる	役割理解 連携行動	自分や周囲の役割を理解し、連携・協力する
			情報共有	一緒に物事を進める人達と情報共有する
			相互支援	互いに力を貸して助け合う
	統率力	どんな場・どんな相手に対しても臆せず発言でき、自分の考えをわかりやすく伝えることができる。またそのことが議論の活性化につながることを知っており、周囲にもそれをするよう働きかけをすることができる	相談・指導 他者の動機づけ	相談にのる。アドバイスする やる気にさせる
			話し合う	相手に合わせて、自分の考えを述べる
			意見を主張する	集団の中で自分の意見を主張する
			建設的・創造的な討議	議論の活性化のために自ら働きかける
			意見の調整、交渉 説得	意見を調整し、合意形成する 交渉、説得をする
対自己基礎力	感情制御力	自分の感情や気持ちをつかみ、状況にあわせ行動をコントロールできる。また落ち込んだり、動揺したりした時に、自分で気持ちを立て直すことができる	セルフウェアネス	感情や気持ちを認識し、言動を統制する
			ストレスコーピング	悪影響を及ぼすストレスを処理する
			ストレスマネジメント	緊張感やプレッシャーを力に変える
	自信創出力	他者と自分の違いを認め、自分の強みを認識することができる。また「やればなんとかなる。自分がやるなら大丈夫」と自分を信頼し、奮い立たせることができる	独自性理解	他者との違いを認め、自己の強みを認識する
			自己効力感 楽観性	自信を持つ やればできるという確信を持つ
			学習視点 機会による自己変革	学ぶ視点を持つ。経験を自己の変革に活かす
	行動持続力	一度決めたこと、やり始めたことは粘り強く取り組みやり遂げることができる。またそれは自分が自分の意思・判断で行っていることだと納得して取り組むことができる	主体的行動	自分の意志や判断において進んで行動する
			完遂	決めたことを、粘り強く取り組みやり遂げる
			良い行動の習慣化	自分なりのやり方を見出し、習慣化する
対課題基礎力	課題発見力	さまざまな角度から情報を集め、分析し、本質的な問題の全体を捉えることができる。また原因は何なのかを特定し、課題を抽出することができる	情報収集	適切な方法を選択して情報を収集する
			本質理解	事実に基づいて情報を捉え、本質を見極める
			原因究明	課題を分析し、原因を明らかにする
	計画立案力	目標の実現や課題解決に向けての見通しを立てることができる。またその計画が妥当なものであるか、一貫した関係性があるものかを評価し、ブラッシュアップできる	目標設定	ゴールイメージを明確にし、目標を立てる
			シナリオ構築	目標や課題解決に向けての見通しを立てる
			計画評価	自分の立てた計画を振り返り、見返す
			リスク分析	リスクを想定し、事前に対策を講じる
	実践力	幅広い視点からリスクを想定し、事前に対策を講じる。また得られた結果に対しても検証し、次の改善につなげることができる	実践行動	自ら物事に取りかかる 実行に移す
			修正・調整	状況をみて、計画や行動を柔軟に変更する
			検証・改善	結果を検証し、次の改善につなげる

出典：『PROG白書2018 企業が採用した学生の基礎力とPROG研究論文集』P172 付表1 よりコンピテンシー部分のみを転載

3. 結果と考察

自由が丘コンシェルジュを通じて、最も伸長したジェネリックスキルの自己評価は、1位「協働力」、2位「親和力」、3位「統率力」の順である。それぞれの主だった事象について以下ストーリーラインとして記述する。

【ストーリーライン】 ※発言は “ ” で記載

協働力についてのコメントだが、“自由が丘の街を魅力的に伝える冊子づくりにおいて、やるべき目標を定め、タスクを細分化した上で、メンバーにイキイキと活動してもらうためにどのように伝えるべきかを学んだと感じる”一緒に物事を進める「情報共有」の場面や「相互支援」をしながら連携する術を学習している。また“オンラインでのコミュニケーションだからこそ、適度にユーモアを挟んだりしながら、会話をしやすくするようにした。特に後輩が相談しやすくするためには常にコミュニケーションの円滑さを心がけた”というように「相談しやすさ」を意識した他者の動機づけを学んでいる。次に、親和力のコメントについてだが、“後輩に対してロールプレイングを通じてコンシェルジュ活動を教えることで後輩の立場に立ってアドバイスをするようになった。班リーダーという役割がそうさせるのかもしれないけれど、去年に比べると対人関係が受け身ではなく能動的になったと思う”相手の立場に立ったコミュニケーションを通じて「信頼関係」を構築している。“1年生からのサークル活動でコンシェルジュをしている人と、自由が丘コンシェルジュの授業を履修してはじめてコンシェルジュ活動をする人とは知識の差もあるが、特に4月の段階では少し壁がある。(中略)でもみんなホスピタリティを学びたいという共通な目的もあり、私は橋渡しの存在になりたいと思った。自分から分け隔てなく挨拶をしたり、各個人の良いところを探すようにしたりしてそれを口に出すようにしたんです、そうしたら不思議なものでチームとしての一体感が出たように感じたんです”多様な価値観を理解しようとし自らチームとしての一体感を醸成できるように行動している。続いて統率力だが、“コロナ禍で自由が丘のイベントも中止になり、みんなともオンラインでの活動が増えてなんか閉塞感を感じていて、でもコロナを言い訳になにもできなかったことにしたくなくて(中略)思い切って自分がしたい仕事を提案してみたんです。みんな賛同してくれて結果的に学内に看板をつくることになったり、SNSの開設や改善活動につながったり、議論が活性化してうれしかったです” 集団の中で臆せず発言し前向きなアクションを促したことで建設的な議論になり本人もモチベーションが上がった例である。

おわりに

調査の結果、受講者自身の評価では、この1年の授業を通じて特に成長したと実感していたのは、コンピテンシーのうち、対人基礎力を構成する「協働力」「親和力」「統率力」であった。コロナ禍においてオンライン化を推進せざるを得ない環境だが、そのことを前向きにとらえ、新たな切り口でのコンシェルジュ活動のあり方を各人が工夫を凝らし模索していた。実際、SNSの活性化(Instagramを改善・Twitterの開設)や街に出てご案内などのコンシェルジュ活動ができない代わりに自由が丘の街の魅力を伝える冊子づくりなど新規施策を実施し、学内でのコンシェルジュ活動の告知方法のあり方に変化をもたらした。メンバー同士の対人コミュニケーションのあり方も、オンラインだからこそ、ユーモアを大事に場を和ませる工夫を凝らし、相手の立場に立った発言を意識し信頼構築をしている人が多かった。またリーダーという役割、対外的な交渉が必要な活動は学生の成長を促していた。冊子づくりを通じて、自由が丘の商店街の皆様と交流することになった。学生にとっては社会人としての立ち振る舞いが求められる場面でもあるメールや電話での交渉、取材対応を通じて、そう遠くない未来に訪れる就職活動のプレ活動の位置づけとなり、就職活動への自信につながる発言も散見された。今後施策実施者は、対外的な交渉力が必要な活動やリーダーという役割が学生個人を成長させ、活きたキャリア開発につながっていたので、プログラム設計時に意図的にキャリア形成支援につながる施策やジェネリックスキルのどのような部分を成長させたいのか意識してプログラム作成をすることも重要だと考える。

参考文献

- [1] 株式会社ピックアンドミックス：ジェネリックスキル開発状況 セルフチェックシート、『PROGの強化書_ver10.0』、pp.40-43、URL<<https://pickandmix.co.jp/prog/ebook/HTML5/sd.html#/page/42>> (2022/2/28参照)。
- [2] リアセックキャリア総合研究所監修、PROG白書プロジェクト編著：『PROG白書2018 企業が採用した学生の基礎力とPROG研究論文集』、学事出版、(2018)。
- [3] リアセックキャリア総合研究所監修、PROG白書プロジェクト編著：『PROG白書2021 大学教育とキャリアの繋がりを解明』、学事出版、(2021)。

2021年度「湘南オリーブプロジェクト」活動報告

眞壁 潔、松岡 俊

1. プロジェクト開始の経緯

本プロジェクトは情報マネジメント学部において湘南地域をベースにした本格的なPBL型プロジェクトを導入することを目的に開始された。2021年度はそのための試行期間として位置づけ、最終的なプロジェクトデザインに向けて以下の2つの活動を行った。

ひとつは、例年4月に新入生を対象に実施していた2日間のオリエンテーション・プログラムをPBL型プロジェクトとしてデザインしなおすことである。狙いは1年生の段階で地域の課題を意識しながら解決策を考えることの重要性を意識してもらうこと。同時に地域の課題解決がビジネスと無関係ではなくSDGsが喧伝されるなかむしろ重要性を増していることの理解を深めることにあった。

また、その習慣化を狙いとしたワークを1年時必修ゼミ「学び方習得ゼミ」のなかで前学期3回に亘り実施した。

二つ目は松岡が担当する3年次の実践ゼミで年間を通してオリーブをテーマにPBL型プロジェクトを行うことである。この活動の狙いは、ゼミ生の活動や反応、成果を参考にしながらよりリアルな環境のなかでプロジェクトを運営するためのノウハウを蓄積することにあった。

以上二つの試行を通じて本格的なPBL型プロジェクトの導入を検討した結果、最終的には短期のプロジェクトではなく、授業として2022年度よりコース横断科目に「地域ブランド創生プロジェクト」を新設することが決定した。

これらの試行を通じよりリアルな環境のなかでプロジェクトを運営するために不可欠だったのが、神奈川県中井町において2014年よりオリーブ園を開園し湘南地域におけるオリーブの栽培・普及に尽力されてきた株式会社ファームビレッジ湘南とその牽引役の湘南ベルマーレ会長眞壁潔氏の存在である。

以下では、試行期間にあたる2021年度にファームビレッジ湘南、眞壁潔氏のご協力のもとで実施した二つの活動を中心にその概要について報告したい。

2. 新入生を対象としたオリエンテーション・プログラムのなかでの活動

高等学校における探究学習が本格化するなかSDGsが不可欠の要素になっているが、ビジネスシーンにおいても急速に重要度を増している。なかでもESG投資が重視されるにつれて社会的な課題解決の分野におけるイノベーションへの多額の投資が加速化している。その結果、社会的な課題解決がこれまでとは違い十分な利益を生む大きなビジネスとなりつつある。

こうした外部環境の大きな変化を鑑み、情報マネジメント学部のキャンパスが立地する湘南地域の課題を新入生の段階から意識し、解決する力を磨くことを目的にオリエンテーション・プログラムを2021年度よりオリーブをテーマにしたPBL型へと改変した。

2日間のプログラムの概要は以下のとおりである。

1日目は、激変する外部環境への理解を深めることを目的としたワークを行った。具体的には神奈川県におけるSDGsを意識したベンチャー企業の取り組みをケーススタディーとして取り上げた。

地域に密着したPBL型プロジェクトを実施するうえで重要なのは基礎となる知識や情報である。1日目はそうした知識、情報の習得をケーススタディーという形式で組み込んだ。

また、単なる知識や情報だけでは学生たちが自分事として取り組みにくい。その点をカバーするために湘南地域のミカン農家、松浦家の抱える問題をストーリー性のある会話形式で取り上げることで、課題の存在、課題の重要

度、課題の持続性を認識しやすくした。

2日目は、こうした1日目のワークで積み上げた知識と情報を前提に眞壁潔氏にご登壇いただきオリーブの可能性とファームビレッジ湘南におけるオリーブ栽培の取り組みについて1年生全員に対して具体的に話をしていた。



プログラム受講後の学生たちの感想によれば、オリーブによる地域課題の解決の意義とリアルさが大変よく伝わり有意義であったとあり2日間に圧縮したワークではあったが効果的であったことを物語っている。

なお、松浦家の抱える問題はその後「学び方習得ゼミ」において3回に亘るワークとして継続的に展開することで課題の重要性と広がりに関する理解を深めた。

3. 実践ゼミ 3年生を対象にしたゼミ活動のなかでの活動

本学では従来から各ゼミにおいて活発なPBL型のプロジェクトが行われていたが、本格的な科目としての可能性を検討することを念頭において始めたのが本プロジェクトである。最終的にPBL型プロジェクトは2022年度より「地域ブランド創生プロジェクト」としてコース横断科目として開講することになったが、課題解決の実現可能性等を含めてプロジェクト運営のためのノウハウ蓄積を目的にゼミにおいてもオリーブに関する活動を実施した。

実施した主な活動は2つである。

一つはマッチング、二つ目はオリーブの栽培収穫の体験を通じてオリーブそのものへの理解を深めることとオリジナルのオリーブの商品化を検討することである。

まず、マッチングについて述べておきたい。「湘南オリーブプロジェクト」の当



初の目的は耕作放棄地問題の解決、プロスポーツ選手のセカンドキャリア開発、それに温暖化で不作が続くみかんの代替作物としてのオリーブ、これらを結びつけることで複雑な地域の課題を解決することにあった。これら3者を有効に結びつける役割を学生たちが担うこと、また3者のマッチングを学生たちが行うこと、そしてそれら一連の輪を湘南地域で拡大していくことで課題解決を目指した。

そのためには、実際にマッチングの成功事例、第1号をプロデュースする必要があった。幸いにも眞壁潔氏のご協力に

より、伊勢原市内の耕作放棄地、その土地を祖母から相続した湘南ベルマーレのフットサルチームの現役選手、耕作放棄地へのオリーブの植樹という最初のマッチング事例を構築することができた。

2021年5月31日にコラティナ、マンザニロなどのオリーブの若木5種類、40本を耕作放棄地に植樹した。植樹にあたっては眞壁潔氏、ファームビレッジ湘南の職員の方々の指導により行った。その後、植樹したすべてのオリーブの樹1本1本をゼミ生の担当とし、水やり観察を現在まで行っている。

また、10月、11月、12月の3回に分け中井町にあるオリーブ園にて収穫、選果の作業を体験した。オリーブの実の収穫はすべて手作業であり、また典型的な労働集約型の作業でもある。選果、搾油、運搬など商品化、出荷までの生産工程を学ぶことで課題と可能性について学ぶことができた。

その後、ゼミでは医療従事者向けのオリーブを使った衛生商品の開発などユニットに分かれて商品化のアイデアを検討した。



4. まとめ

以上、様々な方々のご協力のもと1年を通して有意義で実りある試行活動を行うことができた。

この1年で蓄積してきた知識、ノウハウなどを整理し、2022年度4月から開講するコース横断科目に「地域ブランド創生プロジェクト」に反映し充実したプロジェクト運営を行っていきたいと考えている。とりわけ、二宮町、中井町などオリーブ栽培に力を入れている地元自治体との協力を得ながら耕作放棄地の実態調査を通じたマップ制作も2022年度は進めたい。同様なデータに基づいた解決策を提案するためのデータの整備なども継続的に実施したい。

また、新入生向けのオリエンテーション・プログラムにおいても地域の課題解決の第1歩として位置付けながら充実させていきたいと考えている。

自由が丘の商店街、地域、大学および学生の連携について

西村 康樹、古山 喜章

自由が丘の商店街及び地域と大学および学生との連携について報告したい。産業能率大学が自由が丘商店街と連携して行う活動が最初に授業化されたのは、来年度で14期目を迎える「自由が丘イベントコラボレーション」だ。この授業は自由が丘で商店街主催にて行われるイベントにて学生が企画・運営を商店街メンバーと協業して行うという実践的授業である。学生が商店街と関わるということでは、同授業が始まる2年前よりボランティアサークルのメンバーが自由が丘商店街最大のイベントである「女神まつり」の手伝いとして参加していた。このサークルのメンバーが新授業(自由が丘イベントコラボレーション)の中心となり活動してくれた。授業となり企画から関わるということは商店街関係者との関係も深く強くなっていく。ボランティアとして当日の手伝いだけをしているのとは全く違う関係性が生まれていった。

自由が丘商店街振興組合は12の支部から構成されており、その12の支部は町会と呼ばれ独立した運営を基本的にはしている。もともと各町会組織の方が先に結成されており、その連合体が振興組合だと思ってもらえば良い。振興組合が中心となって行うイベントに5月に行われる「スイーツフェスタ」、10月に行われる「女神まつり」、12月に行われる「サンクスリバティ」がある。他にも小規模なイベントはあるが上記の3つのイベントが大規模に行われている。この3つの振興組合主催のイベントでは駅前ロータリーにステージを作りポスター掲示やチラシ配布も大々的に行っている。非常に分かりにくいのだが、このようなイベント同日に、各町会でもイベントを行うケースが多く、特に女神まつりにおいては、振興組合プラス11町会が同日にイベントを開催しており、これが自由が丘の街全体がお祭り会場となり2日間で50万人の来街者を集めることに繋がっている。また、各町会単独でのイベントも大小様々行われており、商店街主催のイベントは年間50本はくだらないと思われ、このことが自由が丘の人気の源の一つとなっていることは間違いない。

授業「自由が丘イベントコラボレーション」としては、「スイーツフェスタ」「女神まつり」「サンクスリバティ」のいわゆる3大イベントに参加するというシラバス内容なのだが、授業が年数を数え商店街の人たちとの関係が深化するにつれ、各町会単位のイベントにも大規模小規模問わず学生たちが自主的に参加するようになっていった。これは「自由が丘イベントコラボレーション」のシステムである2年次履修授業なのだが、多くの学生が3年4年になっても授業運営側としてサポートしてくれること、また履修希望の1年生が授業に聴講生として参加しイベントにもボランティアとして関わるということからうまれた結果だと思う。これは商店街関係者側からすると、1年生の時顔を覚えた子が4年生まで居てくれるということでもある。商店街や企業と学生が協業していく上での最大の弱点は、毎年学生がかわってしまうということだ。1年間の授業では、商店街や企業の事業スパンとは合わないのである。産業能率大学の学生が商店街に受け入れられ信頼されていった理由として、学生の入れ替わりが見た目上4年になったこと、先輩から後輩への引継ぎが上手くできるようになったことが大きい。

2日間で50万人の来街者を集めるといわれている10月に行われる自由が丘最大のイベント「女神まつり」。よくよく考えて「なんでこんなに盛り上がるんだろう？」と思う。どの通りやエリアも人が多く、全く普通に歩けないレベルの集客である。街中各所で様々な催しが行われ、街全体が宴会会場ともなっている。各コンテンツを見るとここまでの集客ができるとはとても思えない。これは商店街の一員でもある私の正直な意見だ。だが年々エスカレートしこんなに凄いことになってきた(ここ2年は新型コロナウイルスの影響により中止)理由は、商店街の人たちの女神まつりにかける情熱なのではないかと思う。20年くらい前初めて自由が丘のイベントを手伝った時、その先輩たちの異常ともいえるイベントにかかる情熱に驚いた。何か月も前から準備をはじめイベント前後1週間

くらいは本業に支障をきたすレベルのボランティアぶりだ。しかし自分も一言でいうとすっかりハマってしまい、今ではイベント運営の中心となっている。こんな私みたいな人間が商店街には何百人もいることが、自由が丘のイベントを力あるものにしているのではないかと考えている。

学生たちもこの情熱に飲み込まれ、自ら学び行動するようになり、結果として商店街と大学の全国的にも誇れる良い関係がうまれていったのではないかと考える。

次に「自由が丘駅前中央会」と産業能率大学学生との活動に焦点をあてて述べていきたいと思う。同商店会は大い小合わせて様々な定期イベントが例年開催されているが、代表的なものは南口商店街の「マリクレールフェスタ」と共催している「THE J」と、振興組合主催の「女神祭り」と同日に共催している「JAZZ STATION」である。毎年5月に開催される「THE J」は、開催年度で見ると10年に満たない歴史が浅いイベントだが、その発足当時から産業能率大学の学生有志が深く関わっていただきスタートした。

「THE J=これぞ、自由が丘」を象徴するイベントを立ち上げようという自由が丘の駅前中央会青年部が企画した本イベントは、今では社会全体に浸透した「サステナブル=持続可能（SDGs）」を体現するイベントとして、今では自由が丘を訪れる多くの方々に認知されてきている。

自由が丘という街は、日本を代表する文化人が集まる場所として長年環境への意識が非常に高い事で知られている。天ぷら油の廃油をリサイクルして走る地域の無料コミュニティバス事業「サンクスネイチャーバスプロジェクト」をはじめ、コカ・コーラ社との協業から生まれた「自動販売機の上に芝生を設置し、CO₂の削減に貢献する」という「自由が丘緑化計画」や、飲食店から排出されるワインボトルのコルク栓をリサイクルした「コルクベンチ」を自由が丘の街に設置するプロジェクトなど、その実例は枚挙に暇がない。

「THE J」は、自由が丘の先輩方が育んできたこうした環境への高い意識を受け継ぐ形で誕生したイベントである。

「一日を頑張った自分へのご褒美に」「特別な記念日ではないけれど、大切なあの人への何気ない感謝を伝えたい」そんな気持ちにふととらわれた時に、日本人的な感覚ではまだ心理的なハードルが高い「当たり前」の日常に、花や緑を（家や大切な人に）持ち帰る習慣を提案しよう」というのが、本イベントの趣旨である。

自由が丘の園芸店を中心とする、様々な企業がイベントの日にはブースを出展し、歩行者天国の路上に緑が咲き誇る光景は、例年自由が丘を訪れる多くの方々を魅了し徐々に認知度と規模が大きくなってきている。このようなイベントの発足当時にも、産業能率大学の学生たちは大きな力を発揮した。

元々「自由が丘イベントコラボレーション」の授業で、駅前中央会との繋がりが深い学生たちを中心として、駅前中央会の青年部やイベント委員会と連携してイベントの内容の企画立案、運営準備を進めてきた。結果的に、自由が丘の園芸店との共同企画である「グリーンマルシェ」や、本イベントを広報・PRする目的でiTSCOMの運営する地域ラジオコミュニティ「FMサルース」内の番組における公開ラジオ収録ブースの運営という、これまでにない大きな成果を達成する事が出来た。

また、自由が丘地域最大のイベントである「女神祭り」では、長年に亘り自由が丘を象徴する音楽である「JAZZ」の世界的なプレイヤーを一堂に会して行う「JAZZ STATION」の運営にも貢献している。ボランティアとしての当日の運営はもちろんのこと、その枠を超えて企画段階からステージの進行の調整にも携わり、出演するアーティストとの事前打ち合わせや連絡にも中心的な役割を担う学生も例年輩出されている。

ここで特筆すべきことは、そういったイベント運営のノウハウや経験、また街の大人たちとの絆や信頼関係を、学生たちが自主的に後輩へ引継ぎ育む文化が形成されていることである。時に厳しく、思いやりを持って自身の経験を後輩たちに指導する姿勢を見ると、彼や彼女たち学生のみならずその数年で苦悩し、努力を続けながら形作ってきた成長の証を目の当たりにするような思いを覚え、それを見ていた私たち大人の胸にも熱いものがこみ上げてくる瞬間がある。

コロナ禍の状況において、残念ながらこうした活動の多くはこの2年ほど停止をしてしまっている。おそらく、この10年のうちに培ってきた多くの経験や知識、コミュニティとしての成熟度については、先輩から後輩への継承という面においては不十分なものとなってしまったのではないかと考える。

しかし、これはある意味でものごとの始まりであるのかも知れない。100年に一度の災厄といわれるコロナ禍

の状況に加えて、第二次世界大戦以来のヨーロッパ危機であるウクライナ戦争を同時に経験している令和時代においては、これまでの知見や実績に捉われない柔軟で視野の広い発想からイベントやビジネスを作り上げる必要がある。100年にも亘る長い年月の中、常に革新的な取り組みを続けてきた自由が丘の街において、これからの産業能率大学の学生たちが形作っていく「新しい、産業能率大学×自由が丘」の取り組みの形を、これからも期待せずにはられない。



◀自由が丘駅前中央会メンバーと
学生のスクラム「THE J」いざ発進

自由が丘イベントコラボレーション共有会▶
「届け、街の方に！私たちのイベント企画案」



◀イベント企画会議 学生との真剣討議

座談会 大学の地域・産学連携活動と大学教育

地域創生・産学連携研究所設立から4年目を迎え、岩井研究所長を柱に3年間の事業活動を終えました。本学の取り組む地域・産学連携活動、そして本学の特色であるアクティブラーニング、PBL (Project Based Learning) をあらためて振り返るにあたり、東京大学大学院教育学研究科教授、同 総合教育科学専攻 大学経営・政策講座をご担当されている両角亜希子先生をお招きして、本学教職員との座談会を実施いたしました。実は両角先生は、2013年に本学教員へのインタビューがきっかけで、本学の取り組みに関心を寄せてくださっていました。

本座談会では両角先生のほか、これまで3年間携わってきた研究員と、2022年度から新たに本学の学生教育に加わる社会人教育担当のメンバーがオンライン上で顔を合わせ、それぞれの立場で観察し、感じたこと、課題と思うことなどの意見交換をいたしました。コロナ禍が日常化するこれからの大学生にとって、不可欠であろう数々の視点、必須となる教育手法などを共有・共感させていただく大変貴重な機会となりました。

■ 両角亜希子先生 プロフィール ■

東京大学大学院教育学研究科教授。

慶應義塾大学環境情報学部卒業

東京大学大学院教育学研究科博士課程修了、博士（教育学）。

産業技術総合研究所特別研究員、東京大学 大学総合研究センター助手、助教

東京大学大学院教育学研究科講師、准教授を経て2021年より現職。

専門分野は高等教育論、教育社会学。研究テーマは大学経営で、

著書に『日本の大学経営－自律的・協働的改革をめざして』『学長リーダーシップの条件』等がある。



■ 座談会参加者 ■

● 岩井 善弘

地域創生・産学連携研究所長

経営学部 教授

● 片山 和典

地域創生・産学連携研究所 研究員

総合研究所 マーケティングセンター長

● 伊藤 一実

地域創生・産学連携研究所 研究員

大学事務部 学生サービスセンター長

● 小林 幸平

経営管理研究所 技術経営&コミュニケーション研究センター長

主席研究員

コンサルティング、社会人向け研修（主にマーケティング、ビジネススキル分野）を担当。

※ 2022年度より地域創生・産学連携研究所 研究員就任ならびに経営学部科目「自由が丘イベントコラボレーション」等を担当

● 古庄 裕

経営管理研究所 戦略・ビジネスモデル研究センター

研究員

社会人向け研修（主にマーケティング戦略策定支援、業務効率化支援分野）を担当。

※ 2022年度より経営学部科目「基礎ゼミ（初年次ゼミ）」、「フィールド調査の基礎」等を担当

古庄 両角先生、このたびはお忙しい中、お時間をいただきましてありがとうございます。

本座談会の進行を務めさせていただきます、古庄です。どうぞよろしくお願いいたします。本座談会は、両角先生が指導されている学生から、岩井先生をはじめとする地域創生・産学連携研究所の皆さんが取材を受けたことがきっかけで実現しました。実は、私は研究所のメンバーではないのですが、私も両角先生に指導を受けており、また 2022 年度から新たに学生教育も受け持つことになりましたので、本日参加させていただきました。

まずは、2013 年に両角先生が本学へインタビューをされたとのことですが、当時どんな印象を持たれたかなどを少し簡単にお話しいただけますか。

両角 当時、リクルート進学総研の専門誌「カレッジマネジメント」で、面白い取り組みをしている大学を探す企画があり、その一つが産業能率大学で、私がインタビューさせていただきました。その頃はアクティブラーニングが重要であると言われても本格的な導入ケースがない中、「面白いことをやられているな」というのが第一印象でした。座学だけでもダメだし、経験しておけばいいということではなく、「理論と実践」の両輪をうまく組み合わせることで高い効果を狙っている、それを組織的に動かしているなど。ここまでのアクティブラーニングを学外でやろうとすると、教員が持つ資源だけではなし得ないです。そこを組織的に「教職協働」で支えていて、さらに入学した学生が満足していることをアピールしているあたりは、まだ当時は例がなく、そこがとても印象に残っています。

岩井 ありがとうございます。

今回、両角先生にはいくつかご教示いただきたいことがありまして。

まず、「自由が丘イベントコラボレーション」という 14 年間続いている実践型の授業があります。このコロナ禍で自由が丘の街の活動ができず、(授業を支援してくださっている) 街の方々や、教員も世代交代する時期を迎え、転機が訪れる中で、“座学+実践”を今後どのように導くことが良いのかと。

第二の関心事は、“学生の成長”をどう図っていくのかということです。学生には授業開始、終了時に身につけたい力や知識を示すようにし、その後でどうだったか振り返り、自己採点するようにしていますが、あくまでも学生の意見であって定性的なものですから、定量的に何かできないかなと考えています。経営学のどういう知識が身についたのか、色々あるはずの学生の意識が足りていないようで、どうやって意識づけすべきかが課題になっています。

両角 コロナ禍での実践はどれもご苦労されていますね。街の活動も止まりますし、学生たちも授業はオンラインなのに外に出て活動して良いのかとか。でも、次第にコロナ禍との付き合い方も見えてきて、コロナが始まった頃より色んな行動もしやすくなってきたのかなという気がしています。まさに世代交代もそうで、これだけ厳しい時代だからこそ、その現場の課題にどう応えることができるか。基本的に 4 年間で卒業する学生はともかく、少なくとも教員側は、他とのネットワークや知的な資源とか、活動だけでは見えないような視点を提供できる可能性があると思います。例えば、「このテーマであればあの先生がいいかな」とか、その先生が持っている他大学のネットワークで一緒に展開したりする方法等、他大学でも事例がありますね。

二つ目の“学生の成長”ということは難しく、実は岩井先生の仰った課題は私もちょっと感じているんです。コミュニケーション能力や協調性はもちろん大事ですが、それだけのためにやっているわけではなく、基礎的な実践プログラムのバックアップ科目のような位置づけかと思います。マーケティングや色々な概念をどう説明できるか、新たな視点を得られるかを経営学を理解するだけでは不十分で、現実をより深く理解したり、そうした概念を活用することが大事ですよ。知識を身につけたことで、どう貢献できるか、自分の強みはどうかを学問的な位置づけをしたなかで、より強化していくことも重要かと思います。大学の Web サイトで、もうちょっとこの辺りを強調されても良い気がしたのですが。実際行われているかもしれませんが、そこが見えづらいところに課題を感じていました。これだけ良い教育をされているので、すごく学生は成長されていると思います。このプログラムを通じて、知識、能力、態度を学生がどういった目標設定をして、4 年間で身につけるのか、そのためにこの科目はこういった位置づけにあるという説明が、外から見たときに分かりにくい印象を受けます。外から見えにくいということは、学生にとっても意識しづらいような気がしました。

教育成果の可視化というと、一気に測定しなきゃという議論になりがちですが、目標としての学習成果が明確で

ないと測ることに行きつきませんし、学生も何を意識していいのか、教員もどこを共通のものにすべきかが見えにくくなります。あくまで Web サイトや報告書の印象ですが、そこがどうなっているのかが気になりました。

岩井 定量的に測ることだけが先行して、確かに目標を定め相当細かく、どういう知識、力を身につけさせていくのかは全科目でより強調して意識させていく必要がありますね。

両角 貴学は、IR においてかなり熱心な大学の一つかと思っています。PROG テスト、大学 IR コンソーシアム、河合塾とされていますので、そこをつなげていくと良いかなという気がします。ガチガチにやりすぎないことも大切かと。定性的な評価については、私は結構大事だなと思っています。学生の自己評価というのもすごく大事なことでと思っています。自分の言葉で話せるようになっていくことの効果って、大学全体で「〇〇能力が何点アップ」ということ以上に、私は大事なかなという気がします。今されている定性的な評価も、もっと大事に育てても良いかと思っています。

若い学生さんは自己評価自体がうまくできず、まだ全然できていなくても自信を持ったりして（私はそれも好きなんですけど…）、逆に能力があるなと思う子ほど、色んなものが見えてしまい自信がなかったり。自己評価って難しい面もあると思うのですが、貴学では教員が面談をするとお聞きしています。教員や職員のような他者の視点で「あなたはそう言ってるけど、（何人か見ているなかで）ここはあなたのいいところだよ」と言ってあげることで、だんだん本人の自己評価が他者との評価とうまく重なりあっていく部分が育っていくかと思っています。こういった定性的なものを教員の評価として丁寧にフィードバックしてあげることで、より良いものに育てていけるのかなとお話を聞いていて感じました。

ですので、学生にいきなり「どんな力を身につけたいか」と聞くのは難しい質問なので、まずは大学が目標をしっかり示すことが大切だと思います。協調性をもって、他者に敬意を払い一緒に協働作業することも含めて『授業での狙い』や、「こういうところを持っていてほしい」という、ディプロマポリシーにつながる大学で身につけてほしい能力と紐づけて、特に「授業の目標はここなんですよ」ということを、その先生の言葉で最初に示してあげることが必要であると思います。

岩井 社会人教育の経験がある方が、どう学生教育で力を発揮していただけたら良いのかと思っております。両角先生も、社会人の教育をされていらっしゃるの、ぜひご助言をお願いできますか。

両角 難しいですね。私自身、社会人を教える立場になり、こちらが学ぶことがとても多いです。それぞれの経験や多様な考えを持つ人たちと一緒に学び合うことは、その人たち自身も重要な教育資源であると考えて授業をするようにしています。社会人に教えるノウハウを、学年が上がるにつれて盛り込んでいくのがいいのではと思います。私も専門ではないですが、成人学習論の分野では、「若い学生に教えるのと、成人に教えるのでは、教え方や教員の接し方も含めて、違っている」と言います。貴学の学生さんは実践の経験から、その間に近いところにいるようで、社会人教育もうまく学生教育に組み込むことで面白いものになっていくと私も感じています。

小林 私は、（18 年間やってきた社会人教育に加え、学生教育も担当するということは）不安半分、期待半分というのが率直なところです。両角先生の仰るとおり、本学の授業はどちらかというと社会人研修に近い、ニアリーイコールな部分があって、学生たちのリソースを活かしてあげようというスタンスです。特に（自身が担当する）自由が丘との地域・産学連携科目ではそのように感じます。私自身は今までの手法を活かし、もちろん違いがあることを前提にうまく取り組んでいきたいなと思っています。

古庄 はい、私もこれから試行錯誤の連続だなと思っております。『（学生は）先輩の言うことを聞く』という実感もあるところで、特に PBL はぜひ先輩を授業に巻き込んでいくことを検討したいなど。

片山 これまでの私の経験にはなりますが、社会人教育は限られた時間、短時間で関わらざるを得ない。一日や二日で伝え、考えることはあくまできっかけでしかないところがあります。片や学生は少し長い時間をかけ気づかせたり、考えさせたり、変化に対してフィードバックする等、密に関われば関わるほど、反応や効果が期待できる教育的な特徴があると思います。コロナ禍によってオンラインが増え、社会人教育も見直しが進められている昨今、社会人教育の転用、還元をいい形で行い、学生教育と相互で結果につながっていくことを考えていきたいです。

古庄 経営学という学問は、マーケティングはマーケティング、会計は会計と分断して教育されていることが多い

ですよね。

分断された学びを統合することが卒論ですが、本学では「1/2 卒論」(調査研究報告書作成)という取り組みがあります。大学生活に慣れてきた2年生の中だるみ防止効果もあり、これまでの学びを整理し、統合することで、後期の専門ゼミへとつなげる教育効果が高いものではないでしょうか。「1/2 卒論」という言葉もインパクトがあり、もっと対外的に発信してもいいかと思っています。

両角 「1/2 卒論」いいですね。卒論はあるのかと Web サイトを探しても見つけれなかったんですけど、いいと思います。古庄先生の仰るように、統合することって大事ですよ。たぶんフィールドに入っていくということは、持っている知識を総動員するとか、「あそこで学んだことと、ここで学んだことは、意外に同じようなことを言っていて、両方当てはまるぞ」とか。それが今までだと4年生の卒業論文や卒業研究がその統合の役割を果たしていたと思うのですが、それだけじゃなく、(1/2 卒論のような) 統合する場面がたくさんあるというのが魅力なんだなと、今聞いていて思いました。

岩井 それから、最近学生は就職活動に敏感でして、『ガクチカ(学生時代に力を入れたこと)』というものをすごく意識します。なので、「書くことはありません」なんて平気で言う学生も出てきます。(笑) どうでしょうかね、書くことはたくさんあると思うんです。(笑)

両角 そうですね、いやあ、そう思います。(笑)

「大学で全部与えずでしまっていていいんだろうか」と思うところもあって。もちろんこういったプログラムは大事です。一方で、個人で考えてやったこととか、何だって書こうと思えば書けるんじゃないかなという気がするんですよ。

それが、なぜ書けないのかわからないんですが、「意外にあなたのそこが面白いよ」みたいなことを言ってあげるのも大事なのかなという気がしますね。同じプログラムを受けても経験の数は人の数だけあるはずで、絶対書けることはあつたりするのに、恐らくそれを言語化するという経験をあまりしてないのかもしれないですね。そういう意味では、先ほど仰っていた定性的なりフレクシオン、そういった訓練をすると学生が自覚できるようになるかもしれないですね。

岩井 本学ではこうした活動を教員と職員が一緒に行なうという仕組みがあります。それについてご意見やアドバイスをいただけますでしょうか。

両角 これも本当に特徴的なことで、多くの教員が実務経験があるからこそ出来るのではないかと思います。

岩井 はい、70%ほどです。

両角 70%ですか、そこも大きい気がします。また、教員に限らず職員独自の視点とかも、私はすごく大事だと思っています。もっと他大学も職員が関わったらいいのと思うのですが、なかなか…教育の場面でここまで関わることは国内でもすごく珍しい事例だと思います。ただ、教学に職員が関わりたいという議論は多くあります。カリキュラムが本当に機能しているのかという IR 的なところは職員が活躍する、あるいは現場に出て職員がつなぐ役割を果たすことが典型例になっていくといいなと思います。

教員の持っているネットワークには限りがあって、いい教育しているなと思ったらパタッと止まってしまい、「担当していた先生は退職しました」みたいなことが実はよくあります(笑)。全然組織的でないいつも感じます。先生の持つ資源やネットワークを組織のものとして活用していく、育てるところは職員が入るからこそできることかと思っています。貴学は2013年の時に比べて、同じものがあって活着しているだけでなく、何かが加わってより魅力を増している。こうしたものがなぜ作れるのかは、教員だけでやってないからかという気がしました。

また、以前学生の学習行動を分析していて、その時面白かったのが、教員とたくさん話す学生は、色んな成長観みたいなものを感じることがすごく安定的に出るんですね。で、職員はちょっと違って、むしろ困っている学生は職員とたくさん話しているんですよ。恐らくそういう声を職員が救い上げて、気をつけて見てあげていて、「何とか在学して頑張ろう」という学生がいるんだと、データ分析で出てきました。教員と職員で果たす役割や見えてくるのが違うし、いろんな立場の方が学生に関わるのが大事なんだなとデータ分析していてもすごく感じます。

伊藤 ありがとうございます。学生サービスセンターはまさにその役目を多く担っています。先生と折り合いがう

まくいかない、友達とのグループワークやPBLで関係性がうまくいかない。また、授業や地域の活動に絡む中で、特に普通で全く迷惑もかけない学生は、本当は心の中でモヤモヤがあったりするんですね。そこを見つけてサポートしてあげることでもいい方に傾くかもしれないと、メンバーでよく話していますね。

岩井 両角先生、アクティブラーニングもだいぶ世間で浸透してきましたが、さらなる展開、最先端のアクティブラーニングといいますか、高次のアクティブラーニングはどういう方向になっていくんでしょうか。

両角 そうですね、ちょっと難しいですね。

それを引っ張っていくのが貴学なのかなといつも期待して見ているところです。

世の中、アクティブラーニングをやれやれって言って広まっても、「これはどうなの!？」と疑問に思うアクティブラーニングもいっぱいあって。何でもやればいいもんじゃないよと。ちょっと行きすぎていないかと、個人的には思うことが多いですね。

教育目標ときちんと合っていれば、やればいいのですが、目標、評価、方法が一体化していなければ何の意味もないと思います。高度なアクティブラーニングは難しいのですが、やっぱり貴学がされようとしていることなのかなと思います。

アクティブラーニングを通じて何を不得ほしいのか、方法はあくまで方法なので、狙い、目標があつて選んでおり、その視点から評価をするということが大切だと思います。

それから、インターンシップをもう先方にお任せするのではなく、大学も一緒にやっていくような可能性も貴学のようなつながりを持っているところだと、できるのではないかと思います。いい形でプログラム化していけば、貴学の学生もそうですし、他大学の学生だって、一緒に交わってやったら面白いんじゃないかと思ったりします。

岩井 確かに仰るとおりで、インターンシップは『派遣して終わり』って感じになりがちで。一緒に企業と何かできるといいですね。

企業側でのアクティブラーニングはいかがなんでしょうか。社会人教育部門の皆さん、どう捉えてらっしゃるのでしょうか。

片山 そうですね、やはりアクティブラーニングは社会人教育の中でも大事な要素として入ってきております。どうしても教育をやるのが目的になってしまったり、企業が望む社員を育成していこうとするメッセージが強かったりしたこともかつてはあったと思いますが、時代が変わり、「あなた自身はどうしていきたいか」というキャリア志向を考えいくことがここ数年の傾向です。アクティブラーニングのように何度かトライ＆エラーをして自分なりの考えを持っていく、課題形成の在り方が変わっていく、というのが社会人教育の中で抱えていることかと。

小林 そうですね、企業によってアクティブラーニングとか、個々の課題形成とか（課題は）複数あります。教育熱心な企業は、半年、一年かけワークショップ的に一カ月に一回、現場に落とし込み課題を持ち寄るコンサルティング的な取り組みに投資しようとするですね。今、要望が多いのは、短時間でのケーススタディーでなく、自分たちの現場の問題を課題形成させてほしい、解決させてほしいと、私どもにとってかなりハードルの高いことです。短時間だと一つのきっかけにしかできない社会人教育なので、（アクティブラーニングは）しっかり拾い上げ方向づけしてあげるということが可能かなと思います。

両角 アクティブラーニングもきっかけのようなものなので、インプットもしてほしいところではあります。社会人の短時間のきっかけづくりでも、後で自分でインプットすればいいんでしょうけど、単に満足して終わってはもったいないですね。大学院であればインプットを求めている、アクティブラーニングで持ち寄った議論だけで終わりってことは許さないんですね（笑）。インプットもちゃんとした上で、今までの経験と結びつけて、さらにそこでアウトプットして議論する。ハードルは高いですが、効果は高くなると実感しています。

全く違う大学ですけど、東京工業大学では教養教育に力を入れ、かなり面白いことをやっていて、その成果をいつも先導された元学長が「学生たちが関係ない本をたくさん読むようになっている、これまで生協で人文社会の本は全く売なかったけど、教養教育の授業を導入して売れるようになった、多くの学生が読むようになった」と仰る

共愛学園前橋国際大学も、偏差値が上がってきていますが、地域に出る活動をやりたがらない学生が増えたかと言うとそんなことはなく、こうした活動をしたいと思っている子が入学してきているんです。必ずしも偏差値が上がったから地域に出る活動をやらなくていいんだと思う子が増えているとも限らないという印象です。

また、卒業生はどうなんでしょうか。教育の成果ってなかなか可視化、形にしにくいですが、“こんな卒業生が育っている”というところが大事なのかなと思います。そういう社会との連携は教育研究を豊かにしますし、財政的にも大事だと考えています。その人たちが「大学で学んできたことが、その後こういうきっかけで役に立っている」というようなことを言っていくと、最初は嫌だと言っていた学生も、先輩からの話を聞いて「最初はためらっていたけれど、やってみたら良かった」と、言うかもしれないですね。

岩井 仰るとおりですね、それは伊藤さんといつも話していました。「卒業後、学んだことや経験したことがどう役に立っているのか？」と。それでほんの一部しかわかりませんが、この自由が丘との連携科目を履修していた卒業生の多くは、相当リーダーシップを取ってやっております。

伊藤 社会人2年目でいきなりリーダー格に抜擢されたとか、それを別に本人が望むのではなくて、やりたいことを積極的にPRした結果だったり、非常に優秀な即戦力という人材になっている卒業生が多いというのが特徴だと思います。また、自由が丘の街の方々に感謝するのは、自由が丘を第二の故郷として、卒業生が戻ってきてても受け入れてくださっているところです。だからこそ、自由が丘で生活している卒業生が数々います。それだけ魅力ある4年間であったのではないかと。

両角 そういう卒業生と在学生が触れ合うといいなという気がしています。私の（出身）大学は慶應のSFCなんですけど、あそこは卒業生が戻ってきて授業をしたりとか、リレー講座なんかもあるんですね。そうすると、「こういう能力が身に付いた」と伝わり、“大学の教育を受けてこんなに面白い人たちがこんなに出てきている”というインパクトがあって、学生には影響が大きい気がします。

「学生時代どうだったか」とか、「今はどうなんだ」ということとか、今感じている問題意識のようなものを話してもらおうような。正規授業だけでは身に付かないかもしれない学習効果を、そのまま見せてあげるんです。「ああいう面白い人材が産能で育ったんだ」というのを見せていくと、大学のイメージもより強くなるのかなと思います。起業家になっていたり、卒業後活躍している先輩を見て、後輩たちが大きく刺激を受けている姿は、見ていていいことだなと思います。

貴学もせっかくだいい財産があるなら、活用したらいいのにと思いました。

岩井 ありがとうございます。

両角 これは卒業生に限りませんが、うまく社会人を活用しているなと感じたのは、昭和女子大学の女性文化研究所です。面白いなと思っていて、卒業生に限らず女性ということで協力してくれる人を募り、学生たちがどういうキャリアを歩んだらいいのかを、自分の母親や学校の先生しか女性のキャリアを知らない学生たちと、現場で働いている女性たちとをつなぐということをやっているんですね。

イベントもやりつつ、登録人材も公表されていて、学生が検索して「この人の話を聴いてみたい」と希望すると、キャンパス内で直接話が聞ける仕組みもあります。何らかのつながりを求めている、後輩に何か言ってあげたいと思う大人は意外にいらっしゃるの、そこをつないであげる場を作ると、授業以外の方法としてありかなと思ったりしています。

岩井 ありがとうございます。それではそろそろまとめましょう。

古庄 それでは一人一つずつ、今日の何か気づき、対談で色々思うところがあったかと思いますので、順次お願いできますか。

伊藤 学生あつてのキャンパス、職員だからこそできることを考えていかなければいけないなと思いました。何より、卒業生を束ねる、組織化していくことの必要性をますます感じました。ありがとうございます。

片山 研究員を束ねる側として、すごく考えて行かなきゃいけない視点、観点、というのを今日、先生からたくさんお聞きできたなと思っております。

併せて今後、自分たちが学生教育に関わる立場であるということを、認識、自覚を持つようにすべきと思いま

した。社会人教育部門は、実は学生教育からのつながりで社会人になり、高大連携にもありますが、高校生の学びが大学に繋がっていく、学びは面々と繋がっていくものというところも、併せて自覚しながら自分たちの役割から何ができるかを考えていくことがすごく必要だとあらためて感じました。ぜひ、今日話を現場に帰ったら関係者と共有して広めていきたいと思っております。

小林 本日、飛び入り参加にも関わらず、ありがとうございました。

私自身、ずっとこれまで社会人教育一本で18年間やってきて、こうした学生教育の話を深く聞く機会がなかなかありませんでした。両角先生、岩井先生から、教育の強みを聞かせていただき、あらためて2022年度の授業を担う上での役割が見えてきたように思いました。社会人教育をやり続けながら、学生教育も担うため、社会人で培った活かせる部分を学生教育で転用していきたいです。

岩井 まずは、両角先生、皆さん、ありがとうございました。中にいると気づかないことを、色々気づかせていただいたという感じがします。

まず、いいこと（取り組み）をやっている、見せ方、発信力が必要だなと。それから、（失礼かもしれませんが）卒業生や学生という財産をもっと有効に、活躍いただける場があるかということも気づかされました。『だんだん難易度が上がるアクティブラーニングはどうなんだろう』と思っていた疑問も、高度なアクティブラーニングの方法もあるんじゃないかと。古庄先生が仰ったように、何でも与えることだけがいいことではなくて、もうちょっと考えさせるよう、解を自分で見つけさせることをやっていく段階に来ているのかなと感じました。そうしたことから、段階的に学びのステージを作っていく、ということは今後は意識的に、より本学は考えて行かなくてはならないと痛感しました。どうもありがとうございました。

両角 本日は本当に貴重な機会をありがとうございました。色々Webサイトを見たりして、貴学はすごい取り組みをさらっと書いてあったりしていますけれど、学生たちを連れてどこかに行くだけでも大変なことは、教員の感覚としてとても共感でき、これだけ大々的に組織化してやっておられるということに本当に敬意を表したいと思います。そこまでやっておられるからこそ色々な課題を感じたりしていることは、かなり高度な悩みだなというのが率直な感想でした。

学生さんたちにとっても幸せな環境だなと感じます。なかなかここまでの場を与えてもらっている学生は全国でも多くないと思いますので、その魅力を本人たちにも自覚してもらって伝わっていくと、なおいいのかなと思いました。本当に私も今日は楽しく、勉強になった機会でした。

これからは社会人の学び直しも、もっとやっていった方がいいんじゃないかと思います。そういう社会との連携は教育研究を豊かにしますし、財政的にも大事だと考えています。大学も補助金が減って、大きな金額でないものを取りようとするなら、社会人をもっと本気で取ってあげばいいのにと、色んなことを思っています。その辺りにつきましても、またぜひ、議論させていただきたいですし、色々教えていただきたいなと思いました。

今日は本当に楽しかったです、ありがとうございました。

一同 ありがとうございました。

自治体による地域連携活動の今、課題 ～地域連携を進める自治体職員的能力開発～

杉本 孝一郎

はじめに

コロナ禍は地域住民の生活と地域の経済活動に深刻な影響を与えている。そして人口減少と地域経済縮小、SDGsの取り組みや環境問題も大きな課題となっている。しかしそれに取り組む自治体職員は厳しい財政状況もあり、少数精鋭化が進んでいる。

2020 年度を初年度とする第2期の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、住民をはじめ、産業界・関係行政機関・教育機関・金融機関・労働団体・メディア・土業（産官学金労言士）等の多様な主体の参画を求めている。

こうしたなか、本稿では大学と自治体が地域の課題解決に連携して取り組む活動について考えてみたい。

1. 大学と自治体の包括連携

(1) 広がる自治体との包括連携

本テーマを考えるきっかけとなったのが、日本経済新聞2021年9月22日朝刊に掲載された特集記事『広がる自治体との包括連携』である。記事は「大学と自治体が包括連携協定を結ぶ動きが活発化している」と報じ、包括連携協定が広がっている背景として次の2つを挙げている。

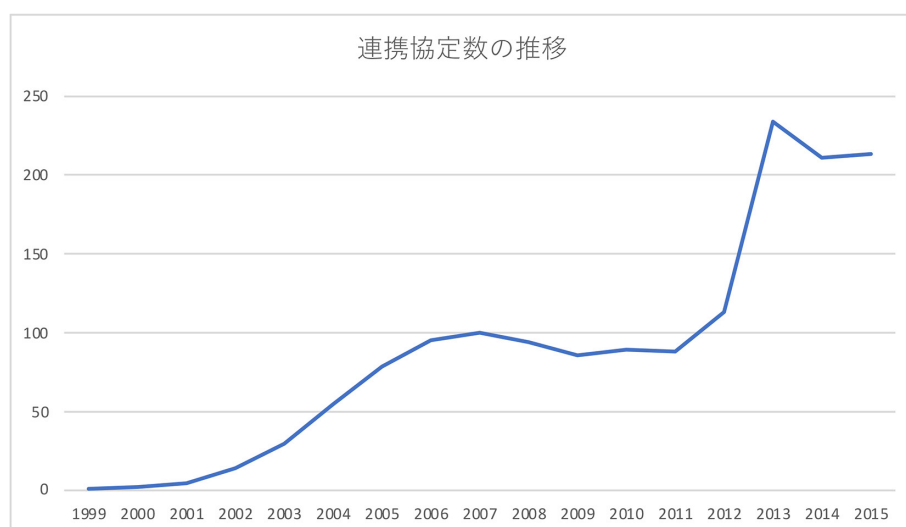
- ・大学：教育・研究成果の社会還元の要素が強まっていること
- ・自治体：地域の実情把握や住民ニーズに沿った政策づくりに必要な知見を求めていること

(2) 大学と自治体の連携協定数

大学と自治体の包括連携数についての統計データは少ない。浅岡幸彦・東京農工大学教授は1999年から2015年までの連携協定数を調査している。

出所：『大学と連携する自治体の地域戦略』（住民と自治 2017年1月号）

表1



連携協定数は2012年度に100件だったものが、2013年度は221件と倍増している。2012年度は総務省が「域学連携による地域活力の創出」を地域おこし・地域活性政策として打ち出した年である。

(3) 2020～2021年度の連携協定について

地域連携活動の今を把握するために、筆者は直近2か年において日本経済新聞と朝日新聞で自治体と大学の包括連携協定締結が報道されたものを抽出してリスト化した。2020年度は18件、2021年度は21件の包括的地域連携協定締結が報道されている。＜表2 参照＞

表2 自治体による地域連携活動の今、課題

	2020年度	月	区分	自治体名	大学名	包括連携協定の内容・目的
1	2021	3月	都道府県	栃木県	宇都宮大学	SDGs（持続可能な開発目標）の推進
2	2021	1月	都道府県	新潟県	長岡技術科学大学	防災に関する新事業の創出、地域の防災力を高める人材育成
3	2020	9月	政令市	愛知県名古屋消防局	愛知学院大学	地域防災力の向上、防火思想の普及
4	2020	4月	政令市	神奈川県横浜市	神奈川大学	イノベーション（革新）の創出や地域課題の解決、市民サービスの向上への協力
5	2021	3月	政令市	神奈川県横浜市	東京工業大学	研究者と市内企業のマッチング促進、学生や研究者の起業支援
6	2020	4月	中核市	福島県郡山市	東北大学未来科学技術共同研究センター	郡山市および周辺市町村の企業との技術開発協力
7	2021	2月	中核市	福島県郡山市	福島県立医科大学	健康増進、病気の重症化の予防、高齢者の介護の予防など
8	2020	11月	施行時特例市	埼玉県春日部市	日本薬科大学	市民の食と健康への理解を深めての健康増進
9	2020	12月	一般市	神奈川県鎌倉市、藤沢市他	慶応大学 S F C 研究所	先端技術や知見を生かした地域発展・人材育成
10	2020	4月	一般市	千葉県南房総市	千葉工業大学	街づくり、地域経済の活性化、教育・文化・スポーツの振興、情報通信技術の活用など
11	2020	7月	一般市	徳島県吉野川市	四国大・四国大短期大学部	芸術や文化、スポーツ、産業、観光の振興や子育て支援、情報発信など
12	2020	11月	一般市	新潟県魚沼市	新潟工科大学	市内企業との連携、卒業生の県内定着
13	2020	7月	一般市	新潟県燕市	新潟工科大学	学生の地元企業へのインターンシップ促進、防災を意識した都市計画等の取り組み
14	2020	12月	一般市	新潟県村上市	新潟食料農業大学	農業の課題解決や活性化の相談・専門家派遣での連携
15	2021	1月	一般市	広島県東広島市	広島大学	Society5.0、スマートシティの実現など
16	2021	3月	一般市	山梨県山梨市	山梨英和大学	心の健康や教育、文化などの分野での協力
17	2020	8月	町村	福岡県篠栗町	福岡工業大学	大学の技術や知見を活用した実証実験実施、高齢化などの地域課題解決
18	2020	8月	町村	福島県大熊町	長崎大学	個人の被曝（ひばく）線量評価や食品の放射性物質測定、健康相談など
			連携数	延べ18団体		

	2021年度	月	区分	自治体名	大学名	包括連携協定の内容・目的
1	2021	4月	都道府県	北海道	北海道大学	地域創生のための公共人材の育成、AIなど先端技術を活用したSociety5.0
2	2022	2月	都道府県	群馬県教育委員会	群馬県立女子大学	高校の授業支援や、キャリア教育など人材育成
3	2021	11月	都道府県	島根県	タイ国立キングモンクット工科大学	環境・医療福祉分野などの県内企業のタイ国におけるビジネス展開
4	2021	9月	一般市	愛媛県新居浜市	松山大学	生涯学習の講座開講、人材育成など
5	2021	7月	一般市	大分県国東市	九州大学都市研究センター	市民の健康増進、水・食・住・エネルギー分野など
6	2021	12月	一般市	神奈川県鎌倉市	フェリス学院大学	地域ゆかりの人物、観光資源の情報発信での連携
7	2021	7月	一般市	埼玉県入間市	日本薬科大学	特産品の狭山茶を活用した産業や観光の振興
8	2021	11月	一般市	埼玉県戸田市	日本薬科大学	人材育成・高齢者支援
9	2021	10月	一般市	奈良県生駒市	奈良先端科学技術大学院大学	市民の学びの促進と多文化共生、産学官民の協創プラットフォーム、スマートシティ推進など
10	2021	7月	一般市	新潟県佐渡市	長岡技術科学大学	農業・漁業・工業の振興、環境・エネルギー・食糧問題などの解決
11	2022	2月	一般市	兵庫県相生市	神戸親和女子大学	教育、文化、健康、福祉、スポーツなどの分野で協力し地域の活性化及び学生の成長への寄与
12	2021	6月	一般市	兵庫県加西市	兵庫大学・短期大学部	健康維持や福祉の増進、スポーツ振興など
13	2021	9月	町村	群馬県みなかみ町	東京大学大学院工学系研究科	魅力ある観光地づくり、サステナブル（持続可能）なまちづくり推進
14	2021	8月	町村	佐賀県みやき町	佐賀女子短期大学	スポーツや福祉を通じた人材育成および地域振興
15	2021	11月	町村	福島県富岡町	日本大学工学部	「ロハス工学」の応用による震災復興への協力
16	2021	12月	町村	福島県双葉町	長崎大学	帰還する住民の被曝（ひばく）線量の測定・評価などで
17	2021	5月	町村	福島県三春町	福島大学	産業の振興、教育、文化、スポーツなど幅広い分野での相互協力
18	2021	8月	町村	北海道江差町	公立はこだて未来大学	公共交通の活性化を中心とした地域振興の協力
19	2021	10月	町村	北海道上川町	小樽商科大学	地域社会の発展や学術振興
20	2021	12月	町村	北海道美幌町	北見工業大学	地域とまちづくりの推進、学術振興、教育人材の育成、産業・観光振興など地域経済の発展
21	2021	8月	町村	和歌山県有田川町	近畿大学	地域資源を生かした町づくり
			連携数	延べ21団体		

出所：日本経済新聞・日経産業新聞・朝日新聞・朝日新聞デジタル

新聞記事の抽出のため詳細な傾向を掴むものとしてはデータ数が少ないが、ここから整理を行ってみたい。

①連携する自治体区分

表3

年度	都道府県	政令市	中核市	特例市※	一般市	町村	合計
2020年度	2	3	2	1	8	2	18
2021年度	3	0	0	0	9	9	21

※施行時政令市の略

2020年度は都道府県・政令市・中核市・一般市・町村がそれぞれ連携主体となっているが、2021年度は町村が連携する例が増えていることに注目したい。

②連携する分野・テーマ

表2から連携のテーマを分類してみた。

表4

分野	テーマ例					
1 先端技術	ソサエティ 5.0	スマートシティ	先端技術活用	イノベーション創出	情報通信技術活用	
2 持続可能	SDGs	エネルギー				
3 地域経済活性	産業振興	企業人材育成	市内企業との連携	企業と研究者とのマッチング	海外進出支援	
4 地域資源活用	観光振興	地域情報発信				
5 まちづくり	市民サービス向上	公共交通活性	防災力向上	多文化共生		
6 健康・福祉	健康増進	心の健康	高齢者の健康			
7 教育・文化	高校教育支援	生涯学習支援	スポーツ振興			
8 学生との活動	インターンシップ支援	県内定着				
9 農業	農業の課題解決					

個々の大学に集積された専門的知識・情報に絞り込んで連携の目的・テーマとする自治体が多いが、その反面当該自治体が地域課題として捉えている複数テーマを幅広く挙げている自治体もある。

③連携相手となる大学

連携相手として地元にある大学を選ぶ自治体が多いが、福島県双葉町・大熊町のように放射性物質対応に知見を持つ長崎大学と地域を超えて連携している例もある。また島根県は海外ビジネス展開を目的としてタイの大学とグローバルに連携している。

(4) 包括連携協定締結のねらい

かながわ政策研究・大学連携センター 津久井稲緒氏は自治体が包括的連携協定を大学と締結することに積極的な理由を3つ挙げている。

- ・自治体に関心を有する複数の分野において多様な事業を同時に推進させられること
- ・大学との関係強化のためのアナウンスメント効果が得られること
- ・密接な協力関係の構築をあらかじめ約束することによって個々の協力事業を進める実務レベルでの連絡調整コストを減らせること

出所：津久井稲緒「広域自治体からみた大学との包括連携協定」（『かながわ政策研究・大学連携ジャーナル』No.8、

この協定締結のねらいについては、北見工業大学と美幌町の記事を紹介したい。

北見工業大学と美幌町がこのほど包括連携協定を結んだ。中心市街地の再開発や滞在型観光への転換などに取り組む。同大と自治体との協定は北見市に次いで2例目。大学に町の「知恵袋」になってもらおうと、同大OBの平野浩司町長が要請した。

協定では地域とまちづくりの推進、学術振興、教育人材の育成、産業・観光振興など地域経済の発展などを掲げる。これらを進めるため隔月で会議を開く。

衰退する中心市街地に必要な機能の分析や宿泊施設の誘致などについて、大学生も加わって協議する。観光地の美幌峠と町中心部を結ぶ国道243号沿いの温泉施設の観光振興も議論される。

北見工大の鈴木聡一郎学長は「研究成果を課題解決に役立てる地域貢献も大学の使命。地域を発展させたい」。平野町長は「大学の知恵やアイデアをいただき、官学一体となった町づくりを進めたい」と期待を込めた。

出所：2021年12月21日朝日新聞朝刊（北海道版）

平野浩司町長の「町の知恵袋」という言葉は、大学に対する自治体（特に町村）の期待を端的に表すものとして興味深い。

2. 大学と自治体の地域連携活動の課題

総合研究所は全国の自治体で長年にわたって、自治体職員の人材育成・能力開発を行ってきた。筆者も1990年代からさまざまな自治体研修の企画・プログラム開発に携わり、研修現場で研修運営支援を行ってきた。この人材育成経験から高い専門性と知見を持つ大学と一緒に活動していく自治体職員について、その知識・スキル面から考えてみたい。

(1) 課題の設定力

ある自治体では「教育、文化、健康、福祉、スポーツなどの分野で協力し地域の活性化を図る」を連携目的としている。ここから多種多様な問題に直面して悩んでいることが分かる。ここで「知恵袋」の力を借りて全てに取り組みたいところであるが、費用・時間などの制約時間があるのでこれは難しい。これまでのようにKKO（勘と経験と思い込み）で決めるのではなく、重要性・公共性・緊急性・影響度などの選定基準を決め、問題を評価・選択して取り組むべき課題を設定していきたい。ここに職員のロジカルな課題設定力が求められるのである。

(2) 目標の設定力

連携目的には「推進、振興、活用、活性、協力」などの単語が多いが、これらは曖昧ワードとなってしまう。連携して解決する課題が決まれば、その課題を「目的（めざす方向）」「目標（達成レベル）」を明確にすることが必要となる。例えば「市民の学び」を課題としたのであれば、その目標を「何を」「いつまでに」「どのレベルまで」と具体的・定量的に記述して大学側と共有する。これにより「知恵袋」である大学も目指すべきゴールが認識し、どのような知恵と力を出せばよいかがわかり、そこから新しい施策・事業が起きてくるはずである。また目標が定量化されれば、施策・事業の評価も客観的に行うことが可能となる。

(3) 企業活動の基本知識

自治体でのある研修において、講師が「QCD（品質・コスト・納期）」という言葉を知っている人は？」と質問をしたが手を上げた職員はわずかであった。QCDという言葉は行政現場で使うことはほとんどないから当然なことと思うが、これから大学や企業と連携する場合は基本的な企業活動の基本知識（マネジメント・財務・マーケティング他）は持っておきたい。大学・企業のビジネスの進め方を体験することは自治体職員にも得るものが多いはずである。

まとめ

筆者は自治体向け研修プログラム集を毎年編集しているが、その冒頭に「自治体職員は前例や従来の枠組みにとらわれない柔軟な思考を持ち、『自分たちが危機的状況を打ち破る』という使命を感じて、政策形成能力・マネジメント能力・業務遂行能力を高めてほしい」と書いている。この地域連携活動が自治体職員の思考の枠組みを大きく広げ、新たな行政施策が数多く創出されることを期待している。

あとがき

持続可能な社会を形成するうえで、地域社会の発展は不可欠です。そのアプローチには経営学、ICT活用、マーケティング戦略は特に重要な分野といえます。地域創生・産学連携研究所では、経営学を主体とした地域創生に資する活動を展開することを目的としています。

当研究所では、キャンパスのある自由が丘や湘南エリアをモデルに地域創生の成功事例を構築し、日本社会での地域創生に貢献することも目的のひとつとしています。

今年度は教職協働のもと、自由が丘商店街振興組合関係者の方々の協力も得ながら、地域創生に資する授業内容の確認を行い、PDCAサイクルを的確に回すことによる学びの質向上をはかりました。

コロナ感染症拡大により自由が丘の象徴ともいえる多くのイベントは開催を中止せざる得なくなりました。そのため、「自由が丘イベントコラボレーション」などのPBL型科目は実践の場をなくし、授業内容について大幅に見直す必要が生じました。

2020年度では突然の事態のため軌道修正も後手を踏んだため、2021年度は、予めイベント等が開催されない場合を想定し、かつ授業として求められる資質・能力の開発につながる取り組みを企画し、シラバスも柔軟性を持たせることにしました。

特筆すべきことは、複数ある自由が丘との地域連携科目担当教員が研究所に属したことで、相互に連携、協力がはかれるようになった点です。コロナ禍で制約を受けた状況下でも資質・能力をいかに伸張させるかについて議論できたことは今後に向けて大きな資産となりました。

また、湘南オーリーブによる地域創生活動は、眞壁客員研究員のオーリーブにかける思いを研究所でも共有し、新たにPBL型科目「地域ブランド創造プロジェクト」として立ち上がるまでに発展しました。

本報告書にまとめられた活動報告は、今期より参画された自由が丘商店街振興組合前理事長 岡田一弥客員研究員をはじめ、西村康樹客員研究員、そして古山喜章客員研究員のサポートなくしては得られなかった成果です。この場を借りて厚く御礼申し上げます。また、同じく眞壁潔客員研究員の湘南オーリーブにかける情熱は研究員全員の地域創生への思いに繋がたと感謝しております。

所属研究員は、大学と総合研究所の教職員で構成されており、本法人の総合力を表明する形態となっております。杉本研究員による自治体との連携報告、また東京大学大学院教授 両角先生との対談などはその成果となるものです。

そして本学の最大の特徴である教職協働によりこの研究所の活動は発展しております。

報告書の末尾として皆様に御礼を申し上げたいと存じます。

地域創生・産学連携研究所 研究員
林 巧樹
渡邊 道子

産業能率大学 地域創生・産学連携研究所 研究員・スタッフ紹介

【研究所長】

岩井 善弘 経営学部 教授

【研究員】

加藤 肇 経営学部 教授

高原 純一 経営学部 教授

豊田 雄彦 経営学部 教授

松岡 俊 情報マネジメント学部 教授

櫻井 恵里子 経営学部 准教授

片山 和典

総合研究所 マーケティングセンター長

杉本 孝一郎 総合研究所 講師管理課

林 巧樹 入試企画部長

伊藤 一実

大学事務部 学生サービスセンター長

渡邊 道子 入試企画部 企画課長

【客員研究員】

眞壁 潔

株式会社湘南ベルマーレ 代表取締役会長

湘南造園株式会社 代表取締役社長

西村 康樹

古書 西村文生堂 代表

自由が丘商店街振興組合 出版企画事業部長

自由が丘広小路会 副会長

古山 喜章

自由が丘クリニック COO

株式会社THE MEDICAL 代表取締役社長

自由が丘駅前中央会 理事

【客員研究員・相談役】

岡田 一弥

目黒区商店街連合会 会長・代表理事

東京都商店街連合会 副会長

株式会社ジェイ・スピリット 代表取締役

【事務局】

伊藤 一実

大学事務部 学生サービスセンター長

(2022年3月現在)

2021年度 産業能率大学 地域創生・産学連携研究所 アニュアルレポート 第4号

2022年6月発行

編集／発行 産業能率大学 地域創生・産学連携研究所

産業能率大学 自由が丘キャンパス

〒158-8630 東京都世田谷区等々力6-39-15

TEL : 03-3704-5283 (事務局)

産業能率大学 湘南キャンパス

〒259-1197 神奈川県伊勢原市上粕屋1573

TEL : 0463-92-2214 (湘南学生サービスセンター)

WEB : <https://www.sanno.ac.jp/undergraduate/societylab/>



Regional Revitalization and Industry
Academia Cooperation Research Center
Annual Report